

# 3.11

● 東日本大震災

## 宮城県建設業協会の闘い8

復興を支え地域を守る

復興を支え地域を守る 3.11 東日本大震災

宮城県建設業協会の闘い8

一般社団法人 宮城県建設業協会

 一般社団法人 宮城県建設業協会

仙台市若林区荒浜地区付近。夕暮れの東部復興道路(かさ上げ道路)を、多くのトラックなどが行き交う。  
写真左は震災遺構の旧荒浜小学校(2019年12月16日撮影)

# 3.11

● 東日本大震災

## 宮城県建設業協会の闘い、8

復興を支え  
地域を守る



東日本大震災で、

津波の甚大な被害を受けた沿岸部では、

防潮堤の整備が進み、

津波からの多重防御の要となる

かさ上げ道路も開通した。

命が守れるように、より災害に強く、

まちは、生まれ変わる。

あれから9年。

地域建設業は、

震災直後から道路啓開に動き、

復旧・復興を担ってきた。

島には橋が架かり、復興道路は延伸し、

暮らしの基盤整備が進む。

震災を乗り越えて、

より安全・安心で、

より豊かなまちをつくるために。

#### 仙台市東部沿岸

多くの家族連れなどで賑わう海岸公園冒険広場(若林区井戸地区)、その奥にはやがて海岸防災林となる黒松の育樹エリアが広がる。写真左には整備中※の東部復興道路(かさ上げ道路)が南北に伸びる(2019年7月10日撮影)

※東部復興道路(かさ上げ道路)は、2019年11月30日開通

## 大震災を風化させることなく、教訓を伝える ための活動の展開と情報を発信していく

発刊のあいさつ

一般社団法人 宮城県建設業協会  
会長 千葉 嘉春



東日本大震災より9年、復旧・復興事業も終盤の総仕上げの段階へと移行し、念願の気仙沼大島大橋が開通し、「命の道」復興道路と位置付けられる「三陸沿岸道路」も宮城県内で9割強が供用されるなど、着実に復興への歩みを進めており、一日も早い復興完遂が望まれているところであります。

そのような中で、昨年10月に発生した令和元年台風19号では、県内の19河川が決壊し、各地に土砂崩れや冠水・浸水などの甚大な被害をもたらし、被災住家は全壊・半壊・浸水等で約18,000棟、死者・行方不明者が21名となり、被災地に再び大きな爪痕を残したところであり、被災されました多くの方々にお悔やみとお見舞いを申し上げます。

この台風災害に際しましても、宮城県の指定地方公共機関団体に位置付けられる当協会は、各機関との災害協定等に基づき、県内一円を網羅する組織力を持って、事前のパトロール作業の準備段階から各種応急対応に真っ先に駆けつけ、復旧・復興事業と平行しながらも一丸となって応えて参りました。特に、決壊した河川の国管理である鳴瀬川水系吉田川や県管理の阿武隈水系新川・内川・五福谷川の3河川(国直轄の権限代行)においては、2次災害の緊急を要することから24時間体制での施工を实践、予定通りの2週間での応急復旧を完了する等、「地域の町医者」としての役割を果たして参りました。

当協会では、東日本大震災を教訓に協会組織としての防災対応力強化のために、様々なツールを備え、各管

理機関との連携を図り実地訓練等を定期的に実施するとともに、「口蹄疫」「鳥インフルエンザ」や「豚コレラ」などの家畜伝染病への防疫に対する備えなど、さらなる地域の安全・安心の確保に努めております。

このような対応を可能にするには、地域建設業が将来の担い手を地域で確保・育成することが必要不可欠であり、やりがいと魅力ある産業を実現するICT、IoTやAI等の活用による生産性向上を図り、働き方改革への早急な取り組みが求められておりますことから、当協会と致しましても、台風19号災害も含めた東日本大震災からの早期「創造的な復興」に総力を結集し取り組むとともに、将来の担い手の確保・育成に向けた活動を展開して参る所存であります。

東日本大震災の教訓を学ぶための震災遺構や展示施設を結んだ「3.11 伝承ロード」の取り組みが進められておりますが、この大震災を風化させることなく、教訓を伝えるための活動の展開と情報を発信していくことが当協会の役割であることを強く認識し、このたび震災記録誌第8弾を発刊致しました。

「地域の町医者」として必要な危機管理産業であることを広報し続けるため、真の宮城県の復興の姿が見えるまで記録誌を発刊し続けて参ります。

最後になりますが、大震災直後より、各方面よりご支援・お励ましを賜り衷心より御礼を申し上げますとともに、記録誌の作成にあたりご協力を頂きました関係各位に対しまして厚く感謝を申し上げ、あいさつといたします。

発刊に寄せて

宮城県建設業協会並びに会員の皆様には、東日本大震災からの復旧・復興に加え、台風第19号による被害からの早期復旧のため、昼夜を問わず道路や河川の啓開や応急復旧工事に多大なる御尽力いただき、心より感謝申し上げます。また、社会基盤の整備及び維持管理並びに家畜伝染病の発生時における緊急対策業務等を通じて、日頃から県勢の発展と安全・安心な県民生活を支えていただいておりますことに改めて厚くお礼申し上げます。

さて、昨年は平成が幕を閉じ、令和の元号の下、新たな時代がスタートしました。全ての災害公営住宅が完成し、気仙沼大島大橋が開通するなど、東日本大震災からの復旧・復興については、住まいやインフラ面の整備が順調に進捗しています。また、次世代放射光施設の建設に向けた敷地造成の着手や、民営化から4年目を迎えた仙台空港の利用者が過去最高を更新するなど、「創造的な復興」の実現に向けた取組の成果が現れた1年でした。

今年は、復興の総仕上げと復興期間後の取組を見据えた重要な年となります。「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」をはじめ復旧・復興の完遂に向けた施策に最優先で取り組むとともに、頻発化・激甚化する自然災害に対応するため県土の強靱化を推進するほか、富県宮城の更なる発展や働き方改革、各分野における人材の育成・確保等に取り組んでまいります。また、「誰一人取り残さない」社会の実現を掲げるSDGs(持続可能な開発目標)の理念は、新時代の羅針盤になる

宮城県知事 村井 嘉浩



と考えられることから、策定を進めている次期総合計画において、この理念を反映させ、本県が抱える諸課題の解決や持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

震災から9年が経過しました。震災の風化防止については、伝承活動を行う団体間の連携強化を図り、持続的な活動を支援するとともに、震災復興祈念公園の整備など、震災の記憶・教訓の伝承に取り組んでまいります。復興の完遂はまだまだですが、9年前の思いを失うことなく、県民の皆様一人一人が「創造的な復興」を実感できるようさらに邁進してまいります。

今回が第8弾となる本震災記録誌は、本県の復旧・復興の今の状況を未来に向けて発信する情報誌です。大震災の教訓を後世的に継承していくためにも大いに活用されることを期待しております。

結びに、貴協会のますますの御発展を祈念いたしまして、発刊に寄せてのあいさつといたします。

# 一般社団法人 宮城県建設業協会

昭和20(1945)年3月に日本建設工業統制組合宮城県支部として設置、昭和24(1949)年1月に宮城県建設業協会が改組・創立。宮城県に本社を有する約260社の地域建設業で構成。協会本部を仙台市青葉区に置き、沿岸部に面する5支部、内陸部の4支部の計9支部で組織。平成25(2013)年4月から一般社団法人に。平成31(2019)年1月には改組・創立から70周年を迎えた。

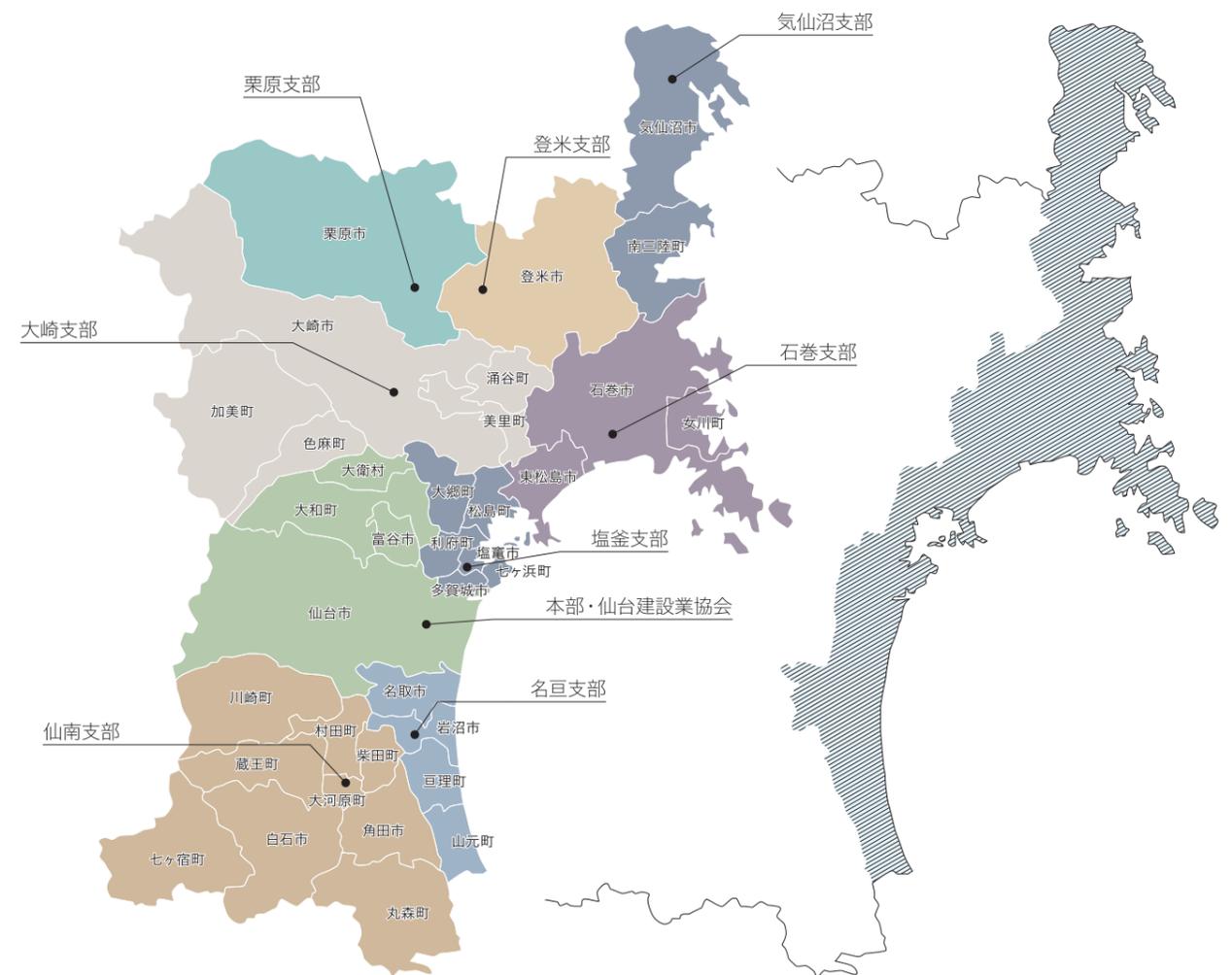
## 活動内容

国や宮城県、NEXCO東日本等との「大規模災害時における応急対策業務」、口蹄疫や鳥インフルエンザ、豚コレラへの対応としての「家畜伝染病の発生時における緊急対策業務」に関する協定等を締結し、有事の際の危機管理産業として、地域並びに住民の安全・安心で快適な暮らしを支える活動を展開している。

平成15(2003)年「宮城県北部連続地震」、平成20(2008)年「岩手・宮城内陸地震」、平成23(2011)年「東日本大震災」、平成26(2014)年「豪雪」をはじめ、災害時にはそれら協定にもとづき、各機関の要請を受け、あるいは自主的にいち早く現場に駆けつけ、早期応急復旧に向けた対応等について組織を挙げた活動を展開して

いる。

そうした献身的な取り組みが評価され、平成26(2014)年3月には、宮城県から災害対策基本法に基づく「指定地方公共機関」の指定を受けた。平成29(2017)年3月には宮城県内の家きんにおいて初めて「高病原性鳥インフルエンザ感染」が発生し、72時間内での防疫措置における埋却等にも対応。協会で策定する防災計画に基づき、定期的な実地訓練等とともに体制整備の強化を図り、協会組織として、地域並びに住民の安全・安心で快適な暮らしの実現に寄与するとともに、令和元年台風19号災害も含め、東日本大震災からの1日も早い「創造的復興」が遂げられるよう総力を挙げて取り組んでいる。



## 東日本大震災対応

直ちに協会本部に災害対策本部を設置。県内9支部のうち、津波被害を受けた沿岸3支部には連絡が付かなかったが、会員企業は自ら被災しながらも被災現場に駆けつけ、道路啓開を開始していた。「俺たちが地域を守る」という使命感から、協会の総力を挙げて、遺体捜索や燃料・食料・衣服の提供、さらには遺体の仮埋葬、腐敗した水産加工物の処理まで、あらゆる要請に応えた。

人員や資機材が大変窮屈な中、現場技術者は厳しい条件の下で懸命に闘い続け、協会本部も課題に直面する度に関係機関に要望活動を行うなどの後方支援を重ねてきた。復興が総仕上げの段階へと移行する中で、令和元年10月の台風19号災害で再び大きな爪痕を県内に残したが、1日も早い生活再建とともに復興を望む地域の声に応えようと、現在も闘い続けている。

発刊のあいさつ 一般社団法人 宮城県建設業協会会長 千葉 嘉春	4
発刊に寄せて 宮城県知事 村井 嘉浩	5
宮城県建設業協会の概要と活動	6
東日本大震災の概要	10
グラビア 宮城の復興最前線 2019	12
<b>I 復興を支えるチカラ</b>	
安全で、よりよいまちへ。被災地の基盤整備が進む	24
1. 仙台市「東部復興道路」開通	26
仙台建設業協会 会長 株式会社深松組 代表取締役社長 深松 努氏	
2. 延伸する三陸沿岸道路	30
南三陸町 大沼農園 大沼 ほのかさん	
3. 整備進む海岸治山工事	34
林野庁東北森林管理局 宮城北部森林管理署 海岸防災林復旧対策事務所 災害対策専門官 宍戸 昭吾氏/ 宮城県森林土木建設業協会 会長 丸か建設株式会社 代表取締役 佐々木 浩章氏	
<b>II 地域の守り手として</b>	
多発する自然災害に対応し、家畜伝染病の発生に備え、地域の安全・安心を守る	38
令和元年台風19号 被害状況	40
令和元年台風19号 災害対応	44
株式会社本田組 工事部工事課長(安全) 岸浪 好勝氏/ 工事部工事課長補佐 菅野 昌明氏	
令和元年台風15号 災害支援	50
株式会社橋本店 常務取締役 土木本部長 常前 隆弘氏	
家畜伝染病の発生時における埋却演習	52
宮城県建設業協会 登米支部長 猪股 研氏	
特定家畜伝染病防疫対策(埋却作業)研修会	56
宮城県農政部畜産課監視伝染病対策専門監 西 清志氏/ 宮城県建設業協会 常務理事 高鍋地区建設業協会 会長 津房 正寛氏/ 宮城県生コンクリート工業組合 副理事長 高鍋地区建設業協会 元会長 河野 宏介氏	

**III 変革する建設業**

スマート化や女性の活躍で、建設業は新しい時代へ	58
明日を変える、新しい働き方	60
株式会社橋本店 建築部工事課 佐藤 夏輝さん/総務部総務課 主任 鈴木 美紗子さん	
やりたい仕事で、明日を拓く	64
株式会社小野良組 建築部技師 小山 萌さん/小野寺 拓海さん/宮澤 容子さん	
震災をきっかけに、秘書の仕事から現場監督へ	68
奥田建設株式会社 土木部 小野寺 久美子さん	
女性が活躍できる建設業に向けて「女性の会2015」成瀬ダム視察	70
宮城建設女性の会2015 副会長 株式会社只野組 取締役 只野 容子氏/ 千田建設株式会社 総務部 千葉 和希さん/熱海建設株式会社 営業事務 熊田 泉さん	
<b>IV 次代を拓く子どもたちへ</b>	
未来を担う子どもたちに伝えたい、ものづくりの楽しさや建設業の魅力	74
夏休み建設現場見学会 [荒浜地区避難の丘整備工事]	78
夏休み建設現場見学会 [気仙沼大島大橋・気仙沼湾横断橋]	80
令和元年度みやぎ建設ふれあいまつり	82
宮城県土木部 事業管理課 課長 狩野 淳一氏/ 宮城県建設専門工事業団体連合会 会長 宮崎 佳巳氏	
みやぎ建設ふれあいサロン	86
宮城県古川工業高等学校 土木情報科 教諭 佐々木 宏章氏/ 株式会社笹原組 常務取締役 阿部 一樹氏/ 丸か建設株式会社 土木部 主任 伊藤 正紀氏/ 株式会社村田工務所 環境建設事業部 石川 怜氏	
インタビュー 中西 哲生さん	90
対談 復興を支え、災害から地域を守る使命	95
国土交通省 東北地方整備局長 佐藤 克英氏 × 宮城県建設業協会 会長 千葉 嘉春氏	
資料編 宮城県における予算額と復興交付金の推移	104
宮城県内自治体への復興交付金の交付可能額	105
防潮堤災害復旧・復興の進捗状況	106
宮城県建設業協会からの創立70周年記念メッセージ	107

# M9.0

高さ

# 18.4m

## 東日本大震災

2011年3月11日午後2時46分

震源は三陸沖(牡鹿半島の東南東130km付近)

マグニチュード9.0(宮城県北部で最大震度7)

津波浸水高は最大18.4m(女川町)

宮城県内の浸水面積は327km<sup>2</sup>

# 命結ぶ希望の架け橋

## 気仙沼大島大橋 開通

気仙沼大島と本土を結ぶ「気仙沼大島大橋」(愛称:つるかめ大橋)が2019年4月7日に開通。東日本大震災からの復興の象徴とも位置付けられ、地元の悲願が半世紀を経て実現した。島民の利便性向上や島内観光の振興に加え、非常時の緊急輸送路としての役割が期待される(2019年4月6日撮影)



気仙沼大島大橋の開通式典でテープカットする関係者。  
多くの地元住民らと開通を祝った



開通式典を終え、島民らとともに橋を渡った関係者



開通前に気仙沼大島大橋を歩いて渡る島民ら。満面の笑顔で開通の喜びを分かち合った(いずれも2019年4月7日撮影)

# 活気と賑わいを生む、 復興の道

## 三陸沿岸道路 延伸

三陸沿岸道路の、歌津インターチェンジ(IC、南三陸町)―小泉海岸IC(気仙沼市)間10.0kmと、本吉津谷IC―大谷海岸IC(いずれも気仙沼市)間4.0kmが、2019年2月16日に開通。南三陸・気仙沼地域の産業経済の活性化や観光振興への期待が高まっている。写真右奥、巨大防潮堤の先が小泉海水浴場(2019年10月29日撮影)



小泉海水浴場の海開きを祝い、地元の子どもたちによる「本吉町小泉浜大漁打ばやし」が披露された(2019年7月20日撮影)



気仙沼市本吉町の小泉海水浴場が、海拔14.7mとなる防潮堤の整備などにより遊泳可能となったとして、2019年7月20日、9年ぶりに海開きした(2019年8月5日撮影)

# 鎮魂と復興への祈り、 後世へ

## 南三陸町 震災復興祈念公園 整備

南三陸町では、災害危険区域に指定され住宅が建てられない旧町内中心部に、広さ約6.3ヘクタールとなる震災復興祈念公園の整備が進められている。2019年12月17日、「祈りの丘」(写真右中央)などの主要施設が完成し、一部エリアへの入場が可能となった(2019年10月29日撮影)



三陸沿岸道路の志津川インター付近。八幡川(写真右)の堤防が未整備の箇所では、令和元年台風19号による河川氾濫などの被害が発生した(2019年10月29日撮影)

# 人が集い 憩いの場となる水辺

## 石巻市 旧北上川かわまちづくり

日和山の眼下に広がる石巻を代表する景色。旧北上川河畔では洪水・高潮・津波から市街地を守る堤防工事が続く。同時に地域のまちづくりと連携し、市民の「集いの場・憩いの場」の創出を目指す、「旧北上川かわまちづくり」事業が進められ、より魅力あるまちへと進化する(2019年10月29日撮影)



旧北上川河口部の堤防整備は、2020年度中の完成を目指し進行中。日和大橋の少し上流では、門脇地区と湊地区を結ぶ鎮守大橋(仮称)の建設工事が行われている(2019年10月29日撮影)



# 多重防御の要、 命を守る道

## 仙台市 東部復興道路(かさ上げ道路) 開通

東日本大震災で被災した仙台市東部沿岸に整備してきた「東部復興道路」(かさ上げ道路)が、2019年11月30日に全線開通した。総延長10.2km(県道区間6.8km、市道区間3.4km)。約6m盛り土をして堤防機能を持たせ、海岸防潮堤や仙台東部道路などの多重防御で津波の威力軽減に備える。県道区間を並走する旧県道塩釜線は市道に移管され、復興道路の「側道」の役割を果たす(2019年12月3日撮影)



(上)東部復興道路の開通式典でテープカットする関係者  
(下)開通式典前には、六郷地区と七郷地区の祭連により「仙台すずめ踊り」が披露され、式典に華を添えた  
(いずれも2019年11月30日撮影)

# 加速化する地域再生

## 常磐道 4車線化工事

仙台東部道路・三陸沿岸道と直結し、東北の産業活性化や観光振興にも大きく寄与する常磐道。より安全で快適に利用できるよう、4車線化工事が進む。写真は山元インター付近の工事の様子。各地で同様の工事が行われ、復興・創生期間内2020年度中の完成を目指している(2019年10月31日撮影)



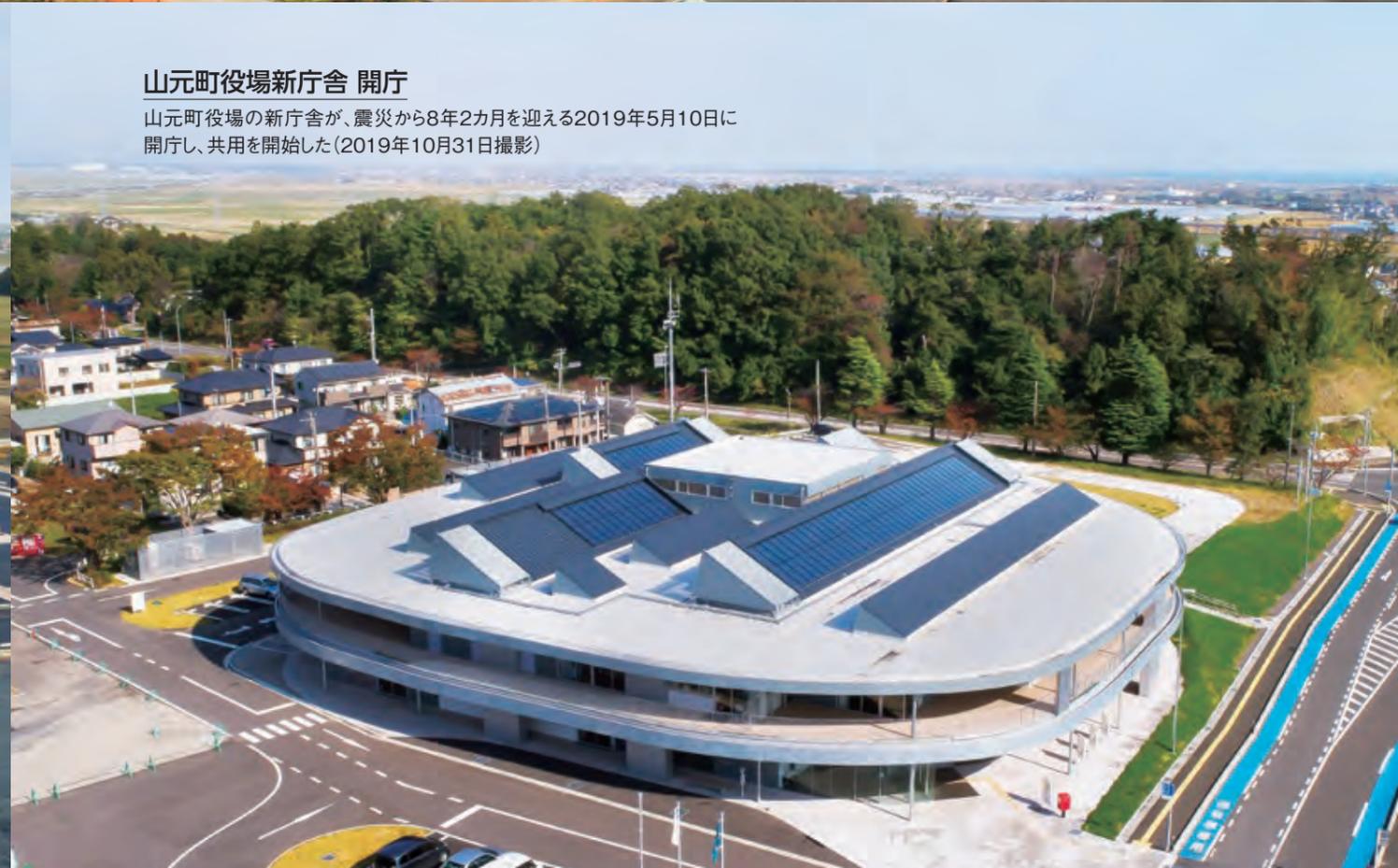
## 亘理町役場新庁舎 開庁

東日本大震災で大きな被害を受けた亘理町役場の新庁舎が完成し、2020年1月6日から共用を開始した(2019年10月31日撮影)



## 山元町役場新庁舎 開庁

山元町役場の新庁舎が、震災から8年2カ月を迎える2019年5月10日に開庁し、共用を開始した(2019年10月31日撮影)



# I 復興を支えるチカラ



三陸沿岸道路の小泉海岸インターチェンジ(IC)一本吉津谷IC(いずれも気仙沼市)間の約2kmは、2020年中の完成を目指し建設工事が進んでいる。同区間の開通により仙台-気仙沼間が遂に一本の道でつながり、復興道路は更に北へと延伸する(2019年10月29日撮影)

## 安全で、よりよいまちへ。 被災地の基盤整備が進む

東日本大震災による津波で被害を受けた沿岸部に、津波の多重防御の要となる仙台市東部復興道路(かさ上げ道路)が開通。気仙沼地域などでは防潮堤の整備が進む。三陸沿岸道路は延伸し、被災地を活性化へ。地域建設業のチカラが復興を支えている。



一般社団法人仙台建設業協会 会長  
株式会社深松組 代表取締役社長  
ふかまつ つとむ  
**深松 努氏**

## 「東部復興道路」は災害に強い 仙台市のシンボルに

東日本大震災で甚大な被害を受けた仙台市沿岸部の「東部復興道路」が、2019年11月30日に全線開通となった。かさ上げした道路は津波に対する多重防御の要となり、まちを守る。地元の建設会社が力を合わせ、震災の復旧から災害に強いまちづくりまでを担ってきた。



約6メートル盛り土をした東部復興道路。仙台港にも直結し、物流を支える幹線道路として多くの車両が通行する(2019年12月16日撮影)

## 「地元の建設業者の手でつくり、仙台市を守る」という思い

### ■多重防御の役割を果たす「復興道路」

仙台市東部地域で整備を進めていた「東部復興道路」が、11月30日に開通式を迎える。台風19号による被害で、10月19日に予定されていた開通式が延期されたが、のり面などの復旧作業も終わり、無事に全線開通となる。

東部復興道路は、道路をかさ上げして堤防機能を持たせ、海岸堤防などと共に津波への多重防御の役割を果たす。この東部復興道路の完成により、仙台市は東日本大震災と同規模の津波が来ても命を守ることができる「スーパー防災シティ」に生まれ変わったと思っている。

仙台管内の震災の復旧では、仙台建設業協会が中心となり、地元の業者で市内のがれき撤去を行った。損壊家屋などの撤去も、宮城県解体工事業協同組合と協力して行った。当時は、毎日さまざまな難題が山ほど出てきて、仙台市と協議しながらやってきた。まさに戦争のような日々だった。

そうした震災復旧・復興を担ってきた地元の建設業

者によって、東部復興道路を整備できたことは本当にうれしい。自分たちの手でつくり、将来にわたって仙台市を守っていくという思いが実現した。災害に強いまちをつくって後世に残すことができ、我々建設業者は誇りに思う。東部復興道路は、仙台市の復興におけるハードのシンボルだ。官民一体となって、まちの強化に立ち向かってきたのが、震災からの9年間だった。



令和元年台風19号による豪雨の影響で、のり面の表土が流出する被害が発生。復旧作業などのため、当初10月19日に予定されていた全線開通および開通式典が延期された(2019年10月16日撮影)

東部復興道路の開通式典の様子。テープカットやくす玉開きの後、式典の出席者を乗せた車両が通り初めを行った(2019年11月30日撮影)





東日本大震災の復興イベント「ツール・ド・東北2019」。翌年のコース拡大に向け、大会関係者が開通前の東部復興道路をテスト走行した(2019年9月14日撮影)

## 建設業の将来に向け、官民一体となった取り組みを

### ■「にぎわい」を取り戻すために

震災復興のハード面の整備は進んでいるが、ソフト面はこれからだ。自社の取り組みでは、若林区藤塚地区の防災集団移転跡地利活用事業として、レストランや温泉などの複合施設「アクアイグニス仙台」を整備する。2020年4月に着工予定だ。施設内の温泉棟は高さ15メートルで避難施設になり、皆さんの憩いの場になるように設計している。藤塚地区は、震災以前は集落があったところで、過去に工事も行っており、思い出がある場所だ。同施設では、昔の記録を未来に伝えることができるようにし、復興のシンボルになるようにしたい。この事業を通してこの地域に「にぎわい」を取り戻し、亡くなられた方に報いたいというのが一番の思いだ。

今後は、松島から仙台うみの杜水族館、三井アウトレットパーク仙台港、観光果樹園、わたり温泉鳥の海などまでの縦の観光のラインをつくり、沿岸部の観光振興を図りたい。各施設が連携できる仕掛けを考え、みんなで地域を盛り上げていきたい。

### ■ 地域を守る建設業を次代に

災害に強いまちをつくることのできる建設業はすばらしい産業だ。しかし、その担い手の確保が今、大きな問題になっている。災害が頻発化する中、建設業を守らなければ災害対応もできなくなってしまう。災

害対応・復旧には、人命や地域の暮らしがかかっている。競争原理の中で、たとえ大手の建設会社が残っても、山間部などの小さな建設会社がなくなってしまえば、その地域の除雪作業などの担い手もいなくなる。建設業の将来に対し、官民一体となって取り組んでいく必要があるだろう。行政と共に、地域をどうやって守るかを、試行錯誤しながら構築していくことがこれからの課題だ。それを次の世代に上手くバトンタッチしていかなくてはならない。

建設業に従事してきた人が社会人人生を終える時に、「この仕事をやってきてよかった」と思ってもらえるようにしたい。それが私の夢だ。そのためには、建設業のことをもっと世の中に知ってもらうことが必要だと思っている。

(2019年11月18日インタビュー)



若林区まちづくり協議会による「東部かさ上げ道路を歩く」など、開通前にさまざまな関連イベントが開催された(2019年9月29日撮影)



整備中の東部復興道路(かさ上げ道路)荒浜地区周辺。東側(写真右)に避難の丘、西側に避難タワーや避難ビルを整備。仙台市東部地域を東西に結ぶ3本の骨格道路を「避難道路」として拡幅し、災害に強いまちづくりを実現する(2019年6月6日撮影)

南三陸町歌津  
大沼農園  
おおぬま  
大沼ほのかさん

延伸する三陸道が  
沿岸地域を活性化。  
住民の夢をつなぐ道に



三陸沿岸道路の歌津IC—小泉海岸IC区間の開通直後の様子。整備が進められている復興道路・復興支援道路は2020年度中に全線開通の見通し(2019年2月16日撮影)

東日本大震災の復興道路として整備が進められている三陸沿岸道路の歌津インターチェンジ(IC)—小泉海岸ICと本吉津谷—大谷海岸ICの2区間が、2019年2月16日に開通。開通の式典で、南三陸町で活躍する若手として、住民を代表してあいさつを行った大沼ほのかさんに、延伸する三陸道とこれからの夢について語ってもらった。

#### ■南三陸町で就農、モモを初収穫

私は2019年3月に宮城県農業大学校を卒業して南三陸町で就農し、モモ、ブルーベリー、イチジクのほか、カボチャやトウモロコシなどの野菜を栽培している。初めて収穫したモモは思った以上に甘くて、とてもうれしかった。

農業を志したのは高校3年生の冬に、学校のセミナーで農家の方の話を聞いたことがきっかけだった。人手不足が深刻な状況の中でも、ひたむきに作物を育て、里山の景観を守っている農家の方の姿がかっこよく、私もそのような大人になりたいと思った。南三陸町の景観を守ってくれた農家に恩返しをしたい、その後継者になれればと思った。

## 震災直後から今まで地域建設業が南三陸町を支えてくれた

### ■震災後に気づいた町の魅力

小学6年生の時に東日本大震災で被災し、一時、北海道に避難。その後、南三陸町に戻ってきて、あらためて町のよさに気が付いた。町が、「森里海ひと いのちめぐまち 南三陸」とうたっているように、ちょうどよい大きさの町に、森も里も海も全部ある。山には世界に誇れる南三陸杉があり、海のほうでは、志津川湾がラムサール条約に登録されるなど、国際的に認められている。わざわざ南三陸町に移住してくる方もいるくらい魅力ある町だと気づき、私の生きる場所は、この町の「里」だと思った。

実際に農業を始めるにあたっては、地元の農家に農園を譲り受けたり、さまざまなことを教えてもらったりと全面的にサポートしていただき、みなさんに感謝している。自分の農園で収穫したカボチャを使ったクレープの移動販売も開始し、寝る時間が惜しいほど充実した毎日だ。



自然卵のクレープを移動販売する大沼のかさん。SNSを見て、買いに訪れる地元の方も。「南三陸町産業フェア」など、さまざまなイベントでも販売を行う(2019年11月1日撮影)

### ■三陸道が夢を育む

将来の目標は、三陸道から見るところに、農園直営のカフェと観光果樹園をつくること。三陸道をドライブしている方にカフェや観光果樹園に立ち寄ってもらうのが夢だ。カフェでは、自分の農園で育てた果物やクリ、カボチャ、サツマイモを使ったジェラートのほか、新鮮な卵を使ったオムライスなどを出したい。夢がかなって、少しでも観光振興に貢献できたらうれしい。

震災の復興道路として三陸道が整備され、仙台や気

仙沼方面から南三陸町に訪れやすくなった。車での移動時間が大幅に短縮され、私自身、便利になったことを実感している。

震災直後から今まで、地域の建設業が南三陸町を支えてくれた。茶色の地面がただ広がっていたところに、さんさん商店街をはじめ、各種の施設などができたのは建設業の方たちのおかげ。これから先も南三陸町にさまざまなものをつくっていただきたいと願っている。

(2019年10月4日インタビュー)



復興が進む南三陸町歌津地区。2017年4月には「南三陸ハマレ歌津」がオープンし、観光やコミュニティの拠点に(2019年10月30日撮影)



「ハマレ歌津」入り口のオブジェ。森、里、海の自然に恵まれた南三陸町の魅力を発信し、観光振興を目指す(2019年10月30日撮影)



三陸沿岸道路の歌津北IC-小泉海岸IC区間。道路整備が進み、地域活性化への効果が期待される(2019年10月30日撮影)



林野庁 東北森林管理局  
宮城北部森林管理署  
海岸防災林復旧対策事務所  
災害対策専門官  
しど しょうご  
矢野 昭吾氏

## 住民との対話を重ね、 復興のまちづくりに沿う 防潮堤の整備が進む

気仙沼地区では、2020年度末の完成に向け、海岸治山工事（防潮堤工事）が進んでいる。津波からまちを守る防潮堤には地域の要望を取り入れ、復興のまちづくりに沿って整備が行われている。

### ■ 地元の要望を工事に反映

林野庁では、L1津波（頻度の高い津波）からの防御のため、気仙沼地区の8海岸（国有林の海岸4カ所、民有林の海岸4カ所）において防潮堤約3.9キロメートルの整備を行っている。そのうち民有林の海岸4カ所においては、宮城県からの要請を受け国が一括して工事を進めている。2019年7月末時点で、工事には全て着手済みで、現時点での工事全体の進捗状況は7割弱。2020年度末の完成を目指している。

この防潮堤工事で特徴的なのは、地元の要望や意見を聞き、話し合いながら進めていることだ。例えば、岩井崎海岸では、震災の津波から生き残ったクロマツを伐採しないように作業を進めたり、漁場への波返しを懸念する漁師や逆に波を求めるサーファーに対し、双方が納得する形で消波ブロックの位置を配慮したりなど、地元の意向を取り入れながら工事をしている。そうしたさまざまな要望を受け、建設業者の皆さんと一緒に解決策を考えていただき、非常にありがたいと思っている。

岩井崎海岸は防潮堤沿いに共同墓地と慰霊碑があるため、海に向かって手を合わせる場所が欲しいとの要望があった。そこで、できる限り地元の意向に沿うよう、慰霊に訪れる方のために、完成後に防潮堤を管理する宮城県や気仙沼市と協議のうえ、幅広の階段を設置し、天端に展望スペースを確保する。

### ■ 防潮堤を覆土する新しい試み

御伊勢浜海岸では、2020年7月に海水浴場のオープンが予定されている。ここは、我々の防潮堤工事だけでなく、県で行っている水門工事のほか、漁港堤防、

市道、海水浴のための施設などさまざまな工事が入っているため、関係機関と話し合いながらオープンに向けて急ピッチで動いている。御伊勢浜海岸の工事では地元の要望を踏まえ、震災前の護岸工位置から最大で約100メートル陸側に防潮堤をつくることで、砂浜を広く確保した。

三島海岸（大谷海岸）の工事では、林野庁では初めての取り組みとして、コンクリート殻などをセメントに混ぜて使うCSGの技術を導入している。また、林野庁が整備する防潮堤エリアについて、コンクリートをむき出しにしないで欲しいという地元要望に応え、覆土するために試験を実施し、工事に入る前に採取した海浜植物を戻すなどの対策を考案した。覆土した防潮堤が、まちづくりの一助になればと考えている。

### ■ 仙台湾などの防災林事業も推進

林野庁では防災対策として、震災後に仙台湾地区、東松島～石巻地区と気仙沼地区の海岸で防災林の造成事業も進めている。生育基盤盛土工事が終わったところから、順次クロマツを主体とした植栽に着手。震災で残った林帯や湿地などの環境に配慮しながら、造成を進めている。

震災復興には建設業がなくてはならないし、自然災害が発生した際にも、我々行政だけでは太刀打ちできない。頼りになるのは、やはり地域の建設業だ。自然災害が多発する中で、廃業している建設会社が散見される現状もある。一番の要因は、人手不足といわれるが、若い人が建設業に魅力を感じるような発信の仕方にも必要だろう。建設業が衰退することなく、地域でがんばって欲しいという思いでいる。

（2019年11月19日インタビュー）



気仙沼地区の防潮堤工事の様子。岩井崎海岸では地域の要望を受け、震災の津波に耐えて残ったクロマツを保存しながら工事を進めている（2019年10月15日撮影）

# 地元と良好な関係を築き、 完成に向けて対応

## 全国森林土木建設業協会で視察を実施

2019年10月4日に、全国森林土木建設業協会北海道・東北ブロック会議の一環で、旧気仙沼向洋高校の震災遺構とともに気仙沼地区の海岸治山工事(防潮堤工事)の視察を行った。岩井崎、御伊勢浜、三島海岸(大谷海岸)をまわり、実際に稼働している工事現場を見ていただき、構造やその規模感などが伝わったのではないかと思います。海岸堤防において、こうした規模の工事は全国でも例がなく、視察した皆さんは驚いた様子だった。

気仙沼地区の防潮堤において、弊社では共同企業体の一員として岩井崎海岸、沖ノ田海岸、野々下・沖ノ田海岸などの工事を請け負っている。気仙沼地区は観光地なので、工事現場の近くには民宿や土産物店もあり、また、サーフィンを楽しむ方たちも多く人もいるので、安全面にはかなり注意をしている。地元の要望に耳を傾け、漁場に対する配慮を行うなど良好な関係

全国森林土木建設業協会北海道・東北ブロック会議の一環として、気仙沼地区の防潮堤工事を視察。林野庁東北森林管理局による説明に耳を傾ける参加者(2019年10月7日撮影)

2020年度末の完成を目指し、防潮堤の工事が着々と進む。岩井崎海岸の防潮堤(全長1,176メートル)工事の現場(2019年10月15日撮影)



三島海岸(大谷海岸)の防潮堤工事では、林野庁で初めてCSGの技術を導入(2019年10月17日撮影)



気仙沼地区は宮城県屈指の海水浴場を有する観光地。景観やまちづくりに配慮し、防潮堤工事が進められている(2019年10月15日撮影)

を築くように心掛けている。

防潮堤工事には大量のコンクリートが必要だが、現在、復興のさまざまな工事が盛んに行われているためコンクリートが不足しており、手配には苦労している。また、海には潮の満ち引きがあるので、工事可能な時間に制約がある上、台風時は高波が発生するなど、天候に左右されるところも難しい点だ。

気仙沼地区には、御伊勢浜、大谷海岸など宮城県屈指の海水浴場があり、観光振興も重要だ。そうしたまちづくりや環境に配慮した防潮堤の完成に向け、工事を進めている。

(2019年11月19日インタビュー)

宮城県森林土木建設業協会 会長

丸か建設株式会社 代表取締役

ささき ひろあき  
佐々木 浩章氏



令和元年台風19号の豪雨で吉田川の堤防が決壊し、甚大な浸水被害に見舞われた大郷町(2019年10月14日撮影)

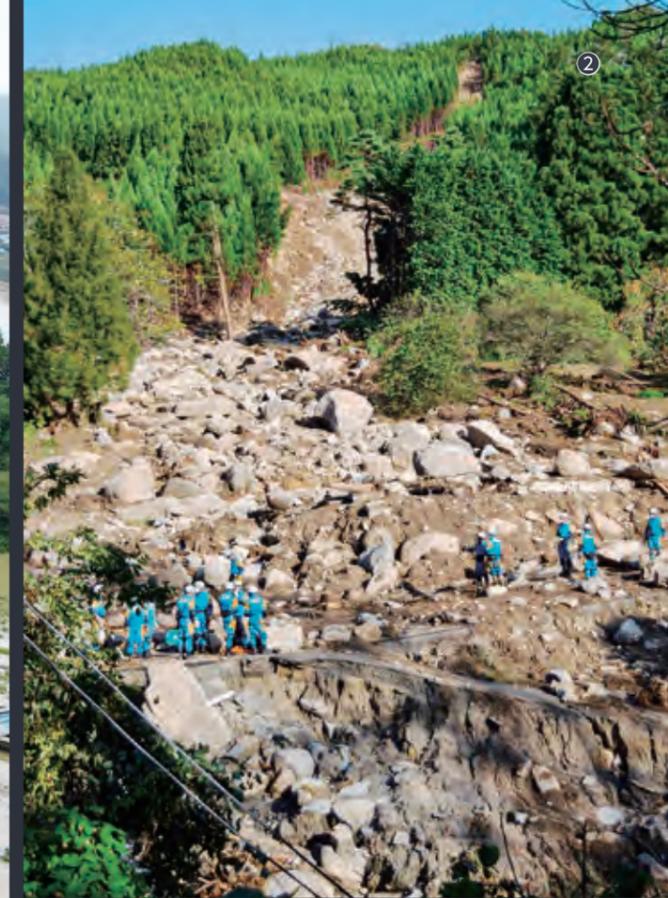
## Ⅱ 地域の守り手として



多発する自然災害に対応し、  
家畜伝染病の発生に備え、  
地域の安全・安心を守る

記録的な暴風雨をもたらした台風15号、河川の氾濫や土砂崩れなどを引き起こした台風19号ー。2019年も各地で台風被害が相次いだ。地域建設業は激甚化する災害に対応するほか、感染拡大が懸念される豚コレラなどの家畜伝染病への備えにも力を入れ、人々の安全・安心な暮らしを守っている。

# 令和元年台風19号 災害



## 丸森町

- ①阿武隈川水系の決壊により、役場庁舎を含め町の中心部が広範囲で浸水(2019年10月14日撮影)
- ②土石流が発生した子安地区。中腹にあった住宅は基礎以外、全て流出した(2019年10月15日撮影)
- ③護岸が破壊された阿武隈川水系の雉子尾川(2019年10月17日撮影)
- ④台風通過翌日の町内中心部。水が引かず大量の土砂に埋もれている(2019年10月13日撮影)
- ⑤館矢間山田地区。土砂崩れで倒壊した家屋が手付かずの状態(2019年10月31日撮影)
- ⑥排水ポンプ車を大量投入し、町内中心部の内水排除作業が急ピッチで行われた(2019年10月14日撮影)



# 令和元年台風19号 災害



## 大崎市鹿島台・大郷町

- ① 吉田川の決壊により大規模な水没被害を受けた大崎市鹿島台。その被害の甚大さに言葉を失う(2019年10月14日撮影)
- ② 排水作業が難航し、水没被害が続く大崎市鹿島台の志田谷地地区(2019年10月16日撮影)
- ③ 吉田川の堤防の決壊箇所に、緊急復旧用の消波ブロックが次々と搬入される(2019年10月14日撮影)
- ④ 宮城県建設業協会会員各社により、決壊した吉田川堤防の緊急復旧工事が開始された(2019年10月13日撮影)
- ⑤ 大崎市鹿島台の志田谷地地区。水没を避けるため避難させた農業機械が並ぶ(2019年10月17日撮影)



台風19号の影響で浸水した丸森町中心部  
(2019年10月14日撮影)

## 堤防決壊、土砂崩れなど 甚大な台風被害の対応に、 協会会員企業の総力を結集



丸森町役場での道路啓開打合会議。宮城県建設業協会も参加し対応を協議(2019年10月15日撮影)

令和元年台風19号により、宮城県内では堤防決壊・越流による浸水被害、土砂崩れなどの被害が相次いだ。県の指定地方公共機関である宮城県建設業協会では、各機関との災害協定に基づき、さまざまな災害対応を行った。県内でも特に被害が大きかった丸森町では、協会会員企業各社が総力をあげ、阿武隈川水系の緊急復旧工事や国道349号の道路啓開作業等に尽力した。

## 阿武隈川水系の堤防が決壊。地域のために緊急復旧へ

### ■大規模な河川の氾濫や土砂崩れ

令和元年台風19号は、2019年10月12日から13日にかけて、日本各地に大雨や暴風をもたらし、各地で甚大な被害が発生した。宮城県では台風の通過に伴い、非常に激しい雨となり、阿武隈川や吉田川の流域で観測史上1位を更新する記録的な豪雨となった。県内の多くの地域で堤防決壊・越流による浸水や土砂崩れなどによる被害が発生し、住民の暮らしに多大な影響を及ぼした。そうした中、宮城県建設業協会は、会員企業が一丸となって災害対応に当たった。

同協会のまとめによると、10月12日～31日の20日間に、会員企業は堤防決壊の対応をはじめ、緊急排水、道路啓開、土砂撤去、施設の応急復旧、パトロールなどにあたり、作業員は述べ8,492人、重機はバックホウ述べ1,407台、ダンプ・トラック1,893台などが出動し、地域の安全を守るために奮闘した。



阿武隈川と並行して走る国道349号の道路啓開作業を行う会員企業  
(2019年10月15日撮影)

県内各地で被害が発生する中でも、大規模な河川の氾濫や土砂災害が集中したのが丸森町だった。阿武隈川水系内川、五福谷川および新川の堤防が決壊し、10月15日、宮城県との協定に基づき(のちに直轄権限代行となり東北地方整備局との協定に基づく)、緊急復旧対応の要請があり、会員企業が対応に当たった。

「丸森町は被害の規模が大きく、とにかくあちこちに被害があり、当社だけではとても対応できない。そこで、翌16日に町の建設業者を集めて作業を分担し、当社は一番被害のひどかった内川と新川の合流地点などを受け持ち、まずは決壊した箇所を閉塞するための工事に着手した」(本田組工務部工務部長・下道宏基氏)



宮城県建設業協会も現地入りし、国道349号や河川など、丸森町の被害状況を各管理機関とともに調査(上下とも2019年10月15日撮影)



## 一日でも早く通行できるよう、前へ前へと道路啓開を進めた

### ■国が権限代行により応急復旧

阿武隈川水系は記録的な大雨により堤防が18か所も決壊し、次の出水時に甚大な被害が発生する恐れが極めて高い状況にあったため、10月23日、宮城県知事の要請を受け、国が権限代行により応急復旧を実施することになった。会員企業がその対応に当たった。

「国の直轄代行に切り替わり、より強固な堤防をつくることになり、24時間体制で夜間作業も始まった。まず大変だったのは体制づくりで、早朝、昼、夜間の3交代で対応した。仮設道路をつくるにも、堤防の盛り土をするにも、材料がないことにはできない。材料の供給会社にも、土を日中に山から降ろし、夜間に現場に運んでもらうなどの協力をいただいた。吉田川や鳴瀬川などの応急復旧工事もあったため、県内全般に重機が不足し、その確保にも苦労した」（本田組・下道氏）。

そうした厳しい状況の中、早期復旧に向け協会会員企業による工事が続けられ、11月5日、丸森町内の堤防決壊について、緊急復旧工事が2週間で無事完了となった。

丸森町では、阿武隈川と並行して走る国道349号においても、阿武隈川の増水による路肩決壊や豪雨によ



国が権限代行により、阿武隈川水系の堤防決壊箇所の応急復旧を実施。会員企業が24時間体制で作業を行った(上2019年11月3日、下11月4日撮影)



国道349号の丸森町大張川張地内での童子墓橋改修工事。夜通し工事を行い、翌朝には緊急車両の通行を可能とした(左2019年10月27日、右10月28日撮影)

る法面崩壊などの被害が発生。10月14日、災害協定に基づく要請があり、本田組は地元の業者と道路啓開作業に着手。

「食料も届かず、水もないなどの孤立しているところがたくさんあり、道路を直さないことには物資の運搬もできないし、停電への対処もできない。土砂を撤去し、崩落箇所を直し、一日でも早く通行できるように、とにかく前へ前へと工事を進めた」（本田組工事部工事課長補佐・菅野昌明氏）

そうした建設会社の作業により、国道349号は、10月18日に緊急車両の通行ができる状態にまで復旧した。国道349号は、安定的な輸送を確保するための物流上重要な「重要物流道路」に指定されているため、11月1日に宮城県に代わり国が権限代行による災害復旧事業に着手し、会員企業が被災箇所の道路啓開作業に当たった。



国の権限代行による災害復旧事業となった、国道349号の応急復旧工事の様子(上2019年11月7日、下11月2日撮影)



### 復旧への使命感を持ち、 24時間体制で作業を実施

今回の阿武隈川水系の緊急復旧においては、堤防の天端が狭く、まずは土やブロックを運ぶための搬入路の確保が必要だった。重機が入れるように天端を広げるところから、ずっと作業していった。復旧への使命感を持って取り組んだ。作業員もがんばってくれ、一丸となってやった。24時間体制というきつい状況の中でも、作業員は遅刻もせずに、ミーティングに間に合うように来てくれた。作業員の人たちに助けられた現場だったと思う。(2019年11月27日インタビュー)

株式会社 本田組  
工事部 工事課長(安全) きしなみ よしかつ 岸浪 好勝氏

*Voice*



### 孤立する地域のために、 道路を啓開へ

国道349号の道路啓開作業をしていると、地域の人たちが「やっとここまで来てくれた」「助かった」と口にしていて、まるで救助隊のような感じだった。「ありがとう」と言われるとうれしいし、やりがいになる。災害復旧の工事現場では、重機の振動などで土砂崩れが起きる可能性や転落の危険もある。どうすれば安全に施工できるか、どうしたら早く進めることができるかを考えた。とにかく緊急車両だけは早く通れるようにしたいという思いだった。(2019年11月27日インタビュー)

株式会社 本田組  
工事部 工事課長補佐 かんの まさあき 菅野 昌明氏

*Voice*

## 災害時には、地域建設業が一つになって地域を守る

### ■ 吉田川の堤防が決壊

県北部においても、甚大な被害が発生した。鳴瀬川水系吉田川では黒川郡大郷町で堤防が約100メートルにわたり決壊し、氾濫。10月13日に、災害協定に基づき会員企業が緊急復旧工事に着手。早期復旧に向け、24時間体制で作業が行われ、予定通り27日に完了した。

「共同企業体のような形で、各社で手分けをして土砂の運搬などを行い、川の上流側と下流側から決壊した堤防を閉塞していった。24時間体制で土をピストン輸送し、一番多い時でダンプ53台を稼働させ、何とか2週間で終わらせることができた」(丸か建設株式会社代表取締役社長・佐々木浩章氏)

「鳴瀬川水系の本流・鳴瀬川も大崎市三本木で2カ所破堤被災場所にいち早くたどり着ける。そのほかにも

堤防法崩れへの対応等、協会の会員企業は皆、地域への使命感を持っている。こうした災害時には、みんなで一つになって地域を守っていかなくてはならない」(丸か建設・佐々木氏)

鳴瀬川水系洪井川も大崎市古川西新井で堤防が決壊し、災害協定等に基づきそれぞれ会員企業が緊急復旧工事を実施。

災害の対応は図面もない中で、迅速さが要求される。その時その時の現場での判断も必要だ。地域の建設業は地元の状況に詳しく、地理をよく知っているのので、台風19号災害において地域建設業は河川や道路の緊急復旧工事のみならず、土砂の撤去や緊急排水をいち早く実施し、施設の応急復旧や救命ボートの運航にいたるまで災害対応を行った。災害が激甚化する中、地域の建設業が人々の安全・安心な暮らしを守っている。



吉田川は、黒川郡大郷町で堤防が100メートルにわたって決壊。会員企業が連携し、24時間体制で緊急復旧工事をを行った(2019年10月14日撮影)

## 宮城県建設業協会会員企業による災害対応(一部)



石貝川堤防緊急応急復旧作業



登米市迫町大網排水機場排水作業



夏川大型土嚢設置作業



丸森霊山線応急復旧



越川堤防破堤応急復旧作業



国道福わら撤去作業



災害ゴミ集積作業

### 令和元年台風19号 災害への 会員企業の初動対応

- 活動日数：10月12日～31日まで  
(初動の20日間)
- 作業人員：(延べ) ..... 8,492名
- 出動重機：バックホウ(延べ) ..... 1,407台  
ホイールローダー(延べ) ..... 203台  
ダンプトラック ..... 1,893台  
ユニック車等 ..... 399台  
その他建築資材多数



2019年9月9日に千葉県に上陸した台風15号は首都圏に記録的な暴風をもたらした。各地で建物損壊や倒木などの甚大な被害ほか、大規模な停電や断水も発生。株式会社橋本店(本社仙台市)は、建設業協会が締結する災害協定に基づく支援のため、被災地への緊急支援物資の運搬作業を行った。



テクノロジーマネジメントセンターの備蓄倉庫。橋本店では、震災以降、備蓄を強化してきた(2019年11月18日撮影)

株式会社 橋本店  
常務取締役 土木本部長  
常前 隆弘氏

## 台風15号災害支援のため、千葉県へ資材運搬作業を実施

### ■ブルーシートを早急に確保

台風15号で被災した千葉県への緊急支援として、国土交通省と宮城県建設業協会の災害協定に基づき、2019年9月14日昼頃、ブルーシート及び小型土嚢袋などの資材提供の要請があった。すぐに手配に動き、夕方までに仙台市内及び気仙沼地区からブルーシートを

1,200枚集め、倉庫での備蓄分3,000枚と合わせて4,200枚、小型土嚢袋1万枚を確保した。翌9月15日10時頃、私を含め7名が資材を積んだトラック3台及び車1台に分乗して、国土交通省の船橋防災センターを目指して出発した。現地には15時30分頃に到着し、無事に資材を届けることができた。

※ その他、会員1社が土嚢2万枚、ブルーシート450枚、トラロープ4,000mを手配・運搬。

### ■備蓄を強化する取り組み

千葉県への資材運搬の対応には迅速さが必要とされた。資材の手配では、気仙沼地区からのブルーシートの運搬に時間がかかり、運転手や作業員の手配も急いで行わなければならない点に苦労した。ブルーシートは東北建設業協会関係で8,987枚、そのうち宮城県で4,650枚確保でき、その中の4,200枚を当社が提供することができた。

今回、迅速に資材を調達できたのは、備えがあったためだ。東日本大震災の前に、本社機能をバックアップできる防災拠点としてテクノロジーマネジメントセンター(仙台市宮城野区)を開設しており、震災の経験を踏まえて備蓄を強化していたことが大きかった。また、重機のリース会社や商社なども個々に協定を結んで、支援体制を構築してきた。

### ■地域の要請に応えたい

台風や大雨などの災害時には、24時間体制で連絡係が待機し、何かあればすぐに対応できるようにしている。そのため、仮眠室やシャワー室などを備えた「リフレッシュルーム」を整備した。ここには、食料なども備蓄している。このように、普段から災害対応への意識を持って取り組んでいる。

創業以来、141年の歴史の中で各地を工事してきているので、地域のことをよく知っている。いわば町医者のように、細かいところまで手が届くのが地域建設業だ。災害などで「何とかしてほしい」という地域の要請に応えていきたい。地域の人が困っている時に手を貸すことができる会社でありたい。震災を経験し、建設業の存在意義を改めて実感し、地域を守るために次の世代につないでいきたいと思っている。

(2019年11月18日インタビュー)



ブルーシートなどの資材を積み込み、9月15日、船橋防災センター(千葉県船橋市)へ出発。台風による甚大な被害で不足している資材を迅速に届けた(2019年9月14日撮影)

## 未明 暴風の爪痕



©河北新報社 2019年9月9日河北新報夕刊掲載





家畜伝染病の発生時における埋却演習

# 豚コレラなどの 家畜伝染病発生時に 地域を守る取り組み



宮城県東部地方振興事務所の指導を受けながら、防護服の着衣演習を行った(2019年11月8日撮影)

2018年に岐阜県で発生し、全国に拡大している豚コレラ。2017年には栗原市で高病原性鳥インフルエンザが発生するなど、家畜伝染病への備えは欠かせない。宮城県建設業協会では、いざという時に地域を守るため、埋却演習や発生時の対策を学ぶ研修会を実施している。

## 県内での発生に備え、迅速に対応できる体制に

### ■登米支部での埋却演習

家畜伝染病「豚コレラ」の感染が全国各地で拡大する中、宮城県建設業協会登米支部、宮城県東部地方振興事務所登米地域事務所および宮城県東部家畜保健衛生所は、合同で「家畜伝染病の発生時における埋却演習」を2019年11月8日に実施した。演習場所となった登米市東和町米谷福平地内には、建設業協会石巻支部や気仙沼支部からの出席者も含め119名が集まり、埋却作業などの対策を学んだ。

宮城県建設業協会は宮城県と「家畜伝染病の発生時等における緊急対策業務への協力に関する協定」を結

んでおり、今回の演習は2017年に栗原市で発生した高病原性鳥インフルエンザや豚コレラへの防疫措置を踏まえて開催されたもの。演習にあたって、登米支部長の猪股研氏は「豚コレラの感染が広がっている中、地域での発生に備え、官民が連携し準備しておく必要がある」とあいさつ。東部地方振興事務所登米地域事務所副所長の小山敏美氏は「豚コレラの本県への拡大が懸念され、渡り鳥による鳥インフルエンザ発生のリスクも高まっている状況において、対策対応への理解や手順の確認を」と述べた。

### 家畜伝染病に備え万全 登米で埋却処分演習

作業手順を確認しながら進められた演習

県建設業協会登米支部は2日、高病原性鳥インフルエンザや豚コレラなどの家畜伝染病の発生に備え、殺処分した動物を埋却する演習を、登米市東和町米谷で行った。

支部に加盟する20社の従業員と、県、登米市など関係機関から計60人が参加。作業員が防護服を着用し、縦7・2尺、横9・2尺、深さ3尺まで掘削した溝に消石灰を投入。シートを敷き、殺処分したニワトリに見立てた袋を重機で釣り入れ、再び消石灰を入れてシートで覆う作業に臨んだ。

猪股研支部長は「渡り鳥シーズンが到来し、鳥インフルエンザはいつ発生してもおかしくない。国が定める72時間以内で埋却を完了できるように、日頃から訓練を重ねることが大切」と話した。

昨年3月に栗原市内で鳥インフルエンザが発生したことから、同支部は昨秋にも演習を実施した。

県は10月23日、登米市内で、保健所や土木事務所、警察、家畜保健衛生所、農協などの担当者を対象にした防疫研修会も開いた。

©河北新報社 2018年11月4日河北新報朝刊掲載



防護服等を着用して掘削を行っている様子。一連の埋却演習を実施(2019年11月8日撮影)

## 畜産が盛んな登米地域を守るために

家畜伝染病発生時における埋却演習は、登米支部では2017年、2018年に次いで3回目となる。今回は、拡大が懸念される豚コレラの防疫措置を想定した訓練を実施した。家畜伝染病の発生に備え、シミュレーションをしておくことが何よりも大事だ。県とも連携し、事前に対策を打ち合わせておかなければいけない。また、発生時には外部から作業現場が見えないようにブルーシートで周囲を覆う必要もある。迅速に対応するためには、今後はそうした専門業者にも協力してもらい、一緒に演習を行う必要もあると考えている。家畜伝染病発生時の作業は過酷だ。実際、宮崎県で発生した口蹄疫の現場で作業したオペレーターは、精神的なダメージを受けている。作業する側の精神的な苦痛は大きい。

登米市は肉用牛の生産量が全国トップレベルで、この地域は畜産が盛んなところだ。家畜伝染病の発生を防ぐことが一番だが、いざという時には、正確、迅速に対応して拡大を防ぎ、地域を守りたい。我々、地域建設業は地域に根差し、こうした家畜伝染病や災害への対応を行っている。(2019年11月8日インタビュー)



宮城県建設業協会  
登米支部長  
いのまた けん  
猪股 研氏

## 家畜伝染病のまん延防止には地域建設業の力がなくてはならない

### ■ 防護服を着用し、掘削を実施

演習は、防護服の着用からスタート。登米地域事務所農業振興部の指導のもと、参加者は本番と同様に防護服を二重に着用し、ゴーグル、マスク、手袋などを身に着けた。

続いて埋却演習に入り、埋却溝に石灰を投入、ブルーシートを敷設した後、重機で家畜の吊り込みを実施。再び石灰を投入し、ブルーシートで覆うなどの一連の作業を行った。家畜の吊り込み作業においては、フレコンバックの他に、豚コレラ発生時を想定し豚の模型を使用。実際に、頭を上にして前足を吊り手順を確認した。

家畜伝染病発生時には、埋却溝の迅速な掘削作業が求められるため、掘削演習を実施。防護服を着用した状態で、各建設会社より参加したオペレーター全員が重機の操作を交代で行った。最後に、防護服の脱衣演習が行われ、汚染地域で作業した後の注意点が説明さ

れた後、参加者は本番を想定し、脱衣や消毒の手順を確認した。

閉会のあいさつで、東部家畜保健衛生所長の柴崎卓也氏は「家畜伝染病のまん延を防ぐには、地域建設業の協力が不可欠」と締めくくった。家畜伝染病から地元を守るために、地域建設業が果たす役割は大きい。



作業後の消毒や防護服の脱衣の手順も確認(2019年11月8日撮影)



# 特定家畜伝染病防疫対策(埋却作業)研修会



## 家畜伝染病発生時の体制の構築・強化へ

### ■ 実例などで防疫対策を学ぶ

感染が拡大している「豚コレラ」の状況を踏まえ、宮城県建設業協会、宮城県畜産協会および宮城県農政課は、「特定家畜伝染病防疫対策（埋却作業）研修会」を7月30日、建設産業会館（仙台市青葉区）にて開催した。この研修会は、県内の豚コレラ発生に備え

るため、宮崎県で発生した「口蹄疫」の実例に学び、家畜伝染病発生時の体制の構築・強化を図ろうと実施されたもの。会場には県内の建設業者や畜産関係者、自治体担当者などが集まり、対策を学んだ。

最初に、「国内の豚コレラ発生状況と宮城県における防疫体制について」と題し、宮城県農政課畜産衛生安全班・技術補佐の山田治氏が講演。豚コレラへの宮城県の取り組みや体制の整備状況を説明し、発生時の防疫措置を具体的に解説した。

続いて、宮崎県宮崎家畜保健衛生所防疫課・副主幹の片山貴志氏は「平成22年度に宮崎県で発生した口蹄疫の概要」について講演し、口蹄疫の発生確認から終息に至るまでの状況、埋却作業中やその後に発生した問題、産業や暮らしへの影響も含めて説明した。

宮崎県建設業協会常務理事の津房正寛氏は「口蹄疫防疫対策への支援活動について」と題し、埋却作業などに携わった建設業者の立場から講演した。初動における行政との連携の問題点をはじめ、埋却や消毒に使用した機材や実際の作業を説明。また、視覚、聴覚、嗅覚的なショックを受けた作業従事者の心のケアの問題も指摘。「防疫措置は、地域建設業なしではできない」と述べ、「防災と防疫の面で地域貢献を果たしていかなければならない」と建設業者としての役割を語った。研修会の参加者からは、実際の作業における生の声を聞くことができ、対策に役立つなどの声が聞かれた。



©河北新報社 2019年10月4日河北新報朝刊掲載

### 研修会関係者 インタビュー

## 建設業に求められる 役割と地域貢献

### 豚コレラ対策に向け、連携を強化

県内での豚コレラの発生に備え、宮城県建設業協会などと共に研修会を企画した。今回は机上での研修だったが、協会の各支部で実施する埋却の実地演習の際に、県としても連携していきたい。今回の研修会では、口蹄疫の防疫措置を行った宮崎県の実例を聞くことができた。現場での体験に基づく話は、参加者の心に伝わったのではないと思う。家畜伝染病の発生時の埋却作業は、重機を使った仕事をやる建設業者を頼りにするしかない。豚コレラへの対策という課題に向けて、さらなる連携強化を図りたい。



宮城県農政課畜産課  
監視伝染病対策専門監  
にし きよし  
西 清志氏



一般社団法人宮崎県建設業協会 常務理事  
高鍋地区建設業協会 会長  
つふさ まさひろ  
津房 正寛氏

### 防疫措置やインフラ整備に不可欠な産業

口蹄疫の発生時には、高鍋地区建設業協会の副会長をしており、県や市町村との連絡などの実務を担当した。高鍋地区は発生の中心的な地域だったため、「非常事態宣言」が発せられた際は、すごいことになったと精神的にきついものがあった。家畜伝染病の対応の最も困難な点は、迅速さが要求されること。待たなしの中でやらなければならない。防疫措置ばかりでなく、道路や橋などのインフラ整備も建設業がなければできず、必要不可欠な産業だ。建設業の担い手が少なくなっているが、魅力ある建設業にしていく必要がある。

### 協力し合うネットワークも必要に

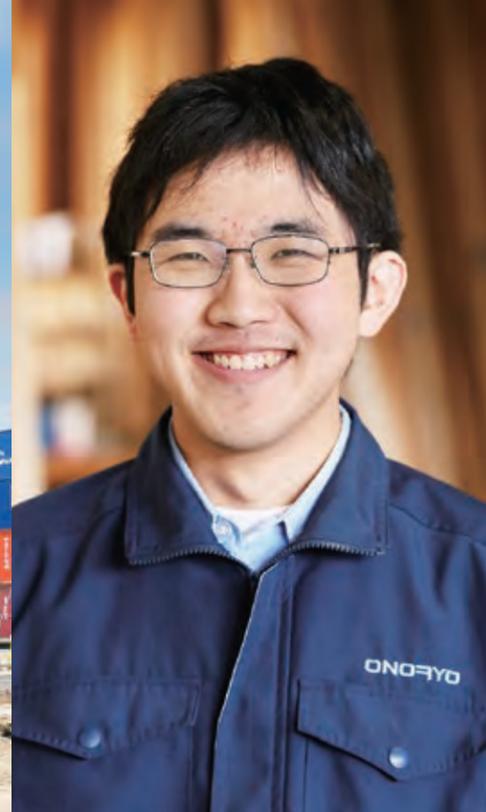
高鍋地区建設業協会の会長をしていた時に口蹄疫が発生し、その際には他県からいろいろと応援をいただいた。東日本大震災からの復興に際して、今度は宮崎県生コンクリート工業組合が中心となって南三陸町の生コンプラント事業の支援をさせていただき、今年3月に無事に終了した。災害が大型化する中、県をまたいだネットワークも必要になっている。他県に対しても応援できる部分はしていこうというのが、宮崎県の建設産業の考え方だ。特に地方では建設産業の担い手が少なくなっており、協力し合うことが必要だろう。

(2019年7月30日インタビュー)



宮崎県生コンクリート工業組合 副理事長  
高鍋地区建設業協会 元会長  
こうの こうすけ  
河野 宏介氏

# Ⅲ 変革する建設業



スマート化や女性の活躍で、  
建設業は新しい時代へ

今、建設の現場では、ICT（情報通信技術）建機やドローンを活用するなど、i-Construction（アイ・コンストラクション）が推進されている。従来、男性が中心だった現場では、女性の活躍も期待される。スマート化や多様な働き手が、建設業の明日を変えていく。

# 明日を変える、新しい働き方。

ICT（情報通信技術）の活用で建設現場の生産性向上を目指すi-Construction（アイ・コンストラクション）が推進される中、建設業は大きく変わり始めている。魅力ある建設業へ向け、働き方改革に力を入れる株式会社橋本店（本社仙台市）の取り組みを紹介する。



地域建設業で活躍する  
20代の若手社員たち



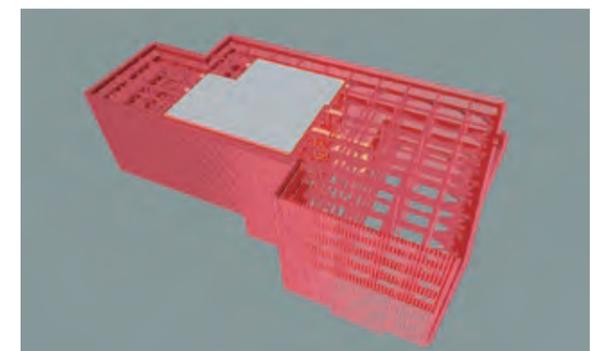
プレゼンテーションにも3次元モデルを活用。従来の平面図に比べ、完成イメージが格段にわかりやすい(2019年8月21日撮影)

## ICT活用による効率化・高度化が 建設業の働き方を変える

今、建設業の現場はスマート化が進み、大きく変わりつつある。橋本店の例でみると、設計・施工・維持管理までの情報を一元化するBIM/CIM※の活用がその一つ。打ち合わせでスクリーンに映し出される3次元モデルは、従来の平面図に比べ、完成イメージが格段にわかりやすい。平面図では確認しにくい不具合も「見える化」されるメリットがある。

国土交通省は、ICT活用によるi-Constructionに取り組み、2025年までに「建設現場の生産性2割向上」を目指しているが、その中で推進されているのがBIM/CIMだ。BIM/CIMは計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入、施工・維持管理にも活用し情報を共有することで、作業の効率化と高度化が図れるワークフローとして期待されている。

※Building/Construction Information Modeling, Management



(上)BIMによる建築工事(商業施設)の3次元モデル例(下)CIMによる土木工事(ポンプ場仮設)の3次元モデル例

# Voice

現場のスマート化が進むことで、女性も若手も働きやすい環境に



2019年4月に入社し、高砂コンテナターミナルのトラックゲート新築工事で、施工管理を担当している。現場では、ドローンで計測や撮影を行ったり、打ち合わせではBIM/CIMによる3D画像を活用したりしている。こうしたスマート化が進むことで、目で見てわかりやすくなるなど、女性も若手もより作業しやすい環境になるだろう。

現場は日々工事が進み、風景がどんどん変化していく。建設現場には、みんなで完成に向けてつくっていくという楽しさがある。建設業は今ある暮らしをもっと豊かにし、地域づくりに貢献できる仕事。自分の仕事がかたちになり、ずっと残っていくところが建設業の魅力だと思う。

(2019年7月29日インタビュー)

株式会社 橋本店  
建築部工事課  
佐藤 夏輝さん



株式会社 橋本店  
総務部総務課 主任  
鈴木 美紗子さん



## AI・RPAを活用した社内の働き方改革

効率的な働き方を目指す地域建設業の新たな取り組みも始まっている。橋本店では「AI（人工知能）を活用した働き方改革」を推進。これは社員のスケジュールなどのデータを収集・解析し、「見える化」することで業務を見直し、生産性の向上を図ろうというもの。「社員が会議や移動にどれだけ時間がかかっているかなどの現状を把握し、改善点を見つけたい。雑務に費やす時間を生産性の高い仕事にシフトすることで、残業時間の削減を目指しています」と同社総務部総務課・主任の鈴木美紗子さんは話す。

同社はRPA※も導入し、業務の自動化・効率化に取り組み、働きやすい環境づくりに力を入れている。

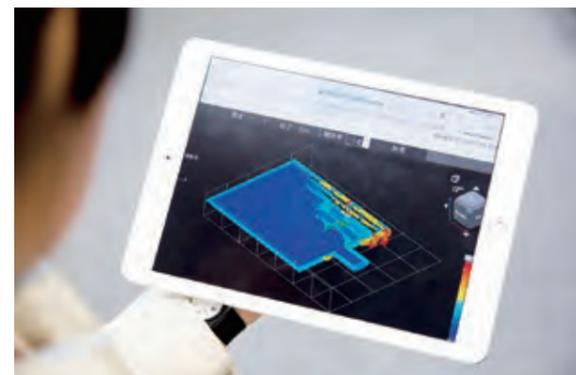
※Robotic Process Automation

# 革新 i-Construction



## 働き方改革を推進し魅力ある建設業に

(上)ICT建機の導入で、施工管理者も情報端末を使い、離れた場所から作業状況を確認できる(下)ドローンを利用し測量・工事記録を行う(2019年7月30日撮影)



### ICT建機の導入で安全性と生産性がアップ

i-Constructionの導入により、建設現場はより効率的で働きやすい環境になっている。例えば、ドローンを活用し、上空から計測や撮影を行うことで、工事の進捗状況も把握しやすくなる。

また、モニターで確認しながら作業できるICT建機の導入で、より正確な掘削作業が可能になり、掘り直しの作業なども減少。作業の精度向上と省力化が図れる。一方、施工管理者も情報端末を使い、事務所内などから作業状況を確認できるので、より安全で効率的に働くことができる。若手や女性も活躍しやすい魅力的な建設現場づくりには、スマート化への取り組みが欠かせない。

## 若手や女性の新しい力が 地域建設業を未来へつなぐ

### 大工を目指す若手や 現場管理の女性社員

将来の担い手不足が懸念される中、地域建設業を支える新しい力が育っている。小野良組では、大工を目指す若手の建築部技師・小野寺拓海さんと小山萌さんが棟梁の指導のもと、建築の現場で技術の習得に励んでいる。

同社建築部技師の宮澤容子さんは、事務職から現場管理の仕事に転身し、生き生きと働く。従来、男性が中心だった建設現場は、現在、女性も働きやすいように環境整備が進められている。宮澤さんの活躍は、これからの建設業を担う新しいモデルとしても期待され



ている。

ものづくりや現場の活気など、建設業の魅力に触れ、やりがいを持って働く「若手や女性の新しい力」が地域建設業を支え、新しい未来を拓いていく。

# やりたい仕事で、 明日を拓く。

地域建設業の技術や思いを受け継ぎ、未来へとつなぐ担い手が期待される今、株式会社小野良組（本社気仙沼市）でやりがいを持って働く若手社員、女性社員の姿を紹介する。



棟梁から造作の基本を教わる小野寺さん(右)と小山さん(2019年10月15日撮影)

## 地域建設業を支える ものづくりへの熱い思い



株式会社 小野良組  
おやま めぐみ  
建築部 技師 小山 萌さん

### 建設業は世の中に なくてはならない仕事

2019年4月に入社し、10月から建築の現場で働いている。ようやくやりたかったことができるという思いだ。実家が工務店を営んでいたため、小さな頃から鉋（かな）をかけたり、椅子をつくったりして遊び、大工になるのが夢だった。

現場では、一つ失敗してしまうと他にも影響が出てしまうので、常に緊張感を持ってやっている。女性だから大変ということは特に感じない。今は、やりたかったことができるという喜びのほうが大きい。

建設業は家や道路など、みんなが必要とするもの、みんなが喜んでくれるものをつくっている。世の中になくてはならない仕事だと思う。

(2019年10月15日インタビュー)

### ものづくりの楽しさを知り 大工を志す

2018年入社、建築の現場に配属されてから1年あまりが経った。現場では覚えることがたくさんある。周りの人は仕事が速いし正確で、自分も早くそうなりたいと思う。初めて自分が携わった住宅が完成したときは、うれしいというよりも、正直、一安心という気持ちだった。

高校時代に小野良組のインターンシップに参加し、研修で木材を組み立てて小屋をつくる体験をした。その時に、ものづくりの楽しさを知り、大工を志した。これからの目標は建築関係の資格を取ること。自分がつくったものがお客さまに喜んでいただけたらと思っている。

(2019年10月15日インタビュー)



株式会社 小野良組  
おの たくみ  
建築部 技師 小野寺 拓海さん

## Voice

### 建設現場に魅力を感じ、 事務職から現場管理の仕事に

建設工事で作業工程やスケジュールなどを管理する現場管理の仕事をしている。活気ある建設現場に魅力を感じ、会社に出し、自分でも二級建築士の資格を取得するなどして、3年ほど前に事務職から現場の仕事に転身した。毎日、学ぶことが多くて、一日があっという間に感じる。現場では、職人さんや先輩方がいろいろと教えてくれる。女性が現場で働くことに対する偏見などもなく、今は、女性も建設現場で働きやすくなっていると思う。

お客さまや職人さんたちと一緒にものをつくり上げていくところが現場の魅力。人生は一度しかないの、やりたい仕事に挑戦してよかったという気持ち。周りの方の仕事のやり方や技術などをどんどん吸収していきたい。

(2019年10月10日  
インタビュー)

株式会社 小野良組  
建築部 技師  
みやざわ ようこ  
宮澤 容子さん



ICT(情報通信技術)の活用で、建設の現場もより安全で効率的に(2019年10月10日撮影)



奥田建設株式会社  
土木部  
おのの くみこ  
小野寺 久美子さん

## 震災をきっかけに、 秘書の仕事から現場監督へ

東日本大震災をきっかけに、秘書から建設現場の仕事へと転身した小野寺久美子さん。奥田建設株式会社（本社仙台市）では創業以来初となる女性の現場監督として工事の現場に立ち、女性の活躍が期待される建設業で、新たな道を切り開いている。

### 復旧現場で働く人が輝いて見えた

私は、「荒浜地区避難の丘（仙台市若林区）」整備工事で、2018年12月から現場監督および現場代理人を担当している。避難の丘は津波襲来時に5,300人が避難できる大事な施設となる。図面を基に技術者と打ち合わせをしながら、日々、工事を進めている。私自身、今の仕事に就いてようやく1年が経ち、この現場は2つ目となる。図鑑でしか見たことのなかった重機が行き交う中で仕事をし、技術面などをいろいろと教えていただき、毎日が刺激に満ちている。自分が携わった仕事が地図に載り、後世に残ることはやりがいになる。

建設現場で働きたいと思ったのは、東日本大震災がきっかけだった。当時、私は建設資材の販売会社で秘書の仕事をしており、震災後、仙台市と東京都にある本社を車で往復した。その際に、震災でガタガタになった東北自動車道が短期間で復旧する様子に驚き、不眠不休で働く建設業の人たちやその技術に心を動かされた。現場で働く建設業の人たちが輝いて見え、とてもカッコいいと思った。その姿を見て、私自身も販売する側からつくる側になりたいと考え、建設現場で働くために土木施工管理技士の資格を取得し、奥田建設に転職した。女性の現場監督は創業以来初めてのことで、「のびのびやりなさい」と声をかけていただいている。

### 誰もが働きやすい建設現場に

実際に建設現場で働いてみて、やはり男性が多く、男性社会だと感じることも。最初は、女性ということで、コミュニケーションが難しい面もあった。そうした中でも、例えばトイレ掃除をすると「小野寺さんの

いる現場が一番トイレがきれいだ」「トイレがきれいだと働きやすい」と声をかけていただいた。トイレ一つだけのことであっても、よい変化につながってほしい。女性が入ったことで、身だしなみを気にしてくださる方も増えたと思う。

また、現場で使うハンマーなどの工具は男性向けの仕様になっていて、女性には重く、使いにくい。工具の軽量化が進めば、女性ももっと働きやすくなるのではと思う。さらに、AI（人工知能）やICT（情報通信技術）建機などの導入が進むことで、女性や経験の少ない若手など、誰もが働きやすい現場になるだろう。

「避難の丘」の工事現場では、小学生とその保護者に向けた「現場見学会」が2019年7月25日に行われ、多くの子どもたちが訪れた。これから将来の夢を抱く子どもたちに、こうした機会を通じ、建設業で働きたいと思ってもらえればうれしい。建設現場で働く女性が後に続いてほしいと願う。

（2019年11月18日インタビュー）



建設現場で測量を行う小野寺さん（2019年11月19日撮影）

「荒浜地区避難の丘」整備工事の現場。津波発生の際に、身の安全を確保するための避難場所となる（2019年11月26日撮影）





# 女性が活躍できる 建設業に向けて

## 「宮城建設女性の会2015」による 成瀬ダム(秋田県雄勝郡)視察

建設業に携わる女性のネットワークづくりなどを旨とする「宮城建設女性の会2015」は、2019年10月11日、秋田県雄勝郡東成瀬村に建設中の成瀬ダムの視察および交流会を実施。女性が活躍できる建設業の環境づくりに向け、女性の会では会員同士が交流し、情報交換などを行っている。

成瀬ダムの工事現場を熱心に見学する女性の会の会員(2019年10月11日撮影)



## 日本最大級のダム工事を見学

「宮城建設女性の会2015」では、10月11日、秋田県に建設中の成瀬ダムの視察および交流会を行った。女性の会の一行はバスで成瀬ダムに到着すると、ダム工事を一望できる場所で国土交通省東北地方整備局成瀬ダム工事事務所・副所長の田川和義氏より説明を受けた。成瀬ダムは雄物川水系成瀬川に建設される多目的ダムで、セメントで固めた砂れきでつくるCSG (Cemented Sand and Gravel) の技術を使った台形CSGダムとして日本最大級の大きさであることなどの説明を受け、工事の様子を確認したり、撮影したりする会員の姿が見られた。また、工事への降雪の影響や今後の工程などについての質問が出されるなど、関心の高さが伺われた。



さまざまな建設会社の会員同士が交流し、情報交換などを行った

## 会員同士が和やかに交流

成瀬ダムを後にし、一行は観光名所の増田蔵町通り(横手市増田町)の「佐藤養助漆蔵資料館(国登録有形文化財)」へ。同資料館は江戸時代より8代続いた大地主・小泉家の旧宅。女性の会の会員は、漆塗りの芸術品ともいわれる内蔵を見学しながら、東北の職人のすぐれた技術や使用されている材木の説明に耳を傾けた。蔵を生かした館内の食堂にて、名物の稲庭うどんを味わいながら、交流会を実施。さまざまな建設会社から参加した会員同士が和やかに交流し、情報交換を行うなど、有意義な時間となった。女性の会では、こうした機会を通じ、建設業に携わる女性の共通の課題や職場環境の向上などについて話し合い、女性が活躍できる建設業の環境整備に取り組んでいく。



「佐藤養助漆蔵資料館」では、すぐれた建築技術や材木などについて説明を受けた



成瀬ダムの工事現場を一望できる場所で、説明を受ける会員。「工事の規模に圧倒された」という声も  
(2019年10月11日撮影)

## 建設業で働く女性を応援していきたい

「宮城建設女性の会2015」は、宮城県建設業協会の会員会社のすべての女性を対象としており、私は、2016年2月の発足時から副会長を務めている。今年度の視察は、規模が大きく、工事期間中という観点から、成瀬ダムを選択。会員の中には技術者もあり、皆さん、興味を持って見学し、写真を撮っていた。建設業や技術に関することを学び、そうした機会に昼食会などで交流を図ることはとても意義のあることだと思う。

女性の会には、家庭や子育てとの両立で時間的制約等のデメリットを克服しながら働いている会員も多く、女性の登用が言われて久しい中、建設業界にはまだまだ古からの考えが残っているのが、女性が十分に活躍できる環境の整備にはまだ遠いと感じている。女性技術者の登用も地域産業においてはこれからの課題であり、周囲の意識改革等難しい問題もあるが、女性の会で後押し出来ればと思う。もちろん技術者ばかりではなく、ほとんどの建設業者では総務や経理は女性が守っていることを忘れてはならない。

女性の会は、今後、もっと若い人たちを巻き込んでいく必要がある。皆さんが集まって悩みの相談や情報交換ができるように、行事などを工夫していきたい。

(2019年11月3日インタビュー)



宮城建設女性の会 2015 副会長  
株式会社只野組 取締役  
只野 容子氏



千田建設株式会社 総務部  
千葉 和希さん

## 視察で、建設業のすごさを実感。会を通じて交流や情報交換も

成瀬ダムの視察にあたり、事前にネットで調べていったが、実際の現場は想像以上の迫力だった。行きのバスの中で視聴した、黒部ダム建設を描いた映画『黒部の太陽』と成瀬ダムの現場が重なり、工事にはいろいろな人の力と熱意があることが思われ、建設業のすごさを改めて感じた。

女性の会では他の建設会社の皆さんと交流や情報交換ができ、回を重ねるごとに絆が深まっている。他の建設会社の女性も自分と同じことを感じていると気づくことも。建設業で働く女性はまだまだ少ないので、一人の小さな声交流を通じて大きくなり、女性が働きやすい業界になればと思う。

(2019年11月3日インタビュー)

## ダムの工事に感動。建設業は人の役に立つ仕事

女性の会で成瀬ダムを視察したが、今まで生きてきた中で、あれほど大きな建設物を見たのは初めてだった。人の手でつくられていることに感動したが、その一方で、働き方改革が進められており、多くのICT（情報通信技術）建機が活用されていたことにも驚いた。このようなダムをはじめ、復興工事で道路が作られるなど、建設業は人の役に立つ仕事だと改めて感じた。

女性の会の活動で、親子現場見学会などのスタッフとして協力しているが、女性の良さを生かして役に立てればと思う。また、他の建設会社の方との交流も深まっている。災害などの際には連絡を取り合い、役に立つサイトを紹介し合うなど、情報を共有している。

(2019年11月3日インタビュー)



熱海建設株式会社 営業事務  
熊田 泉さん

# IV 次代を拓く子どもたちへ

## 未来を担う子どもたちに 伝えたい、 ものづくりの楽しさや 建設業の魅力



将来の担い手不足が懸念される中、現場見学会やイベントなどを通じ、建設業の魅力ややりがい、ものづくりの楽しさを発信する新しい取り組みが始まっている。地域を守り、人々の暮らしの基盤をつくる建設業を次の世代へ。





## 建設業の魅力や、ものづくりの 楽しさを次世代へ伝える



### 将来の担い手確保に向け、 「建設現場見学会」を実施

建設業界では、働き手の高齢化、若者の建設業離れが進む中、将来の担い手不足が大きな問題となっている。そうした状況に対し、宮城県建設業協会は、将来に向けたさまざまな取り組みを始めている。

その一つが「建設現場見学会」だ。小学生とその保護者に建設現場を実際に体験してもらい、建設業の魅力や重要性、ものづくりの楽しさを知ってもらおうという試みだ。見学会では、建設重機の試乗や職人体験などの多様な企画を実施している。

昨今、建設現場では、ドローンを使ったり、ICT(情報通信技術)を活用したりなど、i-Construction(アイ・コンストラクション)への取り組みが進んでいるが、そうした変革する建設業の姿を伝えることも現場見学会の目的だ。高度な技術を駆使し、より安全で効率的な現場になっていることを保護者に理解してもらうことも大切なポイントになっている。

また、同協会は子供向けイベントなどで、ドロダンゴづくりやコンクリートを使ったコースターづくり、鉄筋での風鈴づくりなどのワークショップも展開。将来の担い手確保に向け、子どもたちにもものづくりの楽しさを伝える活動を継続している。

#### 2019 夏休み建設現場見学会

- 7月25日……仙台市若林区荒浜地内  
荒浜地区避難の丘整備工事
- 7月25日……気仙沼市内湾地区・気仙沼大島大橋  
(仮称)気仙沼湾横断橋架設工事ほか
- 7月26日……石巻市川口地内  
(都)南光湊線(仮称)鎮守大橋下部工工事
- 7月29日……栗原市栗駒桜田地内  
迫川河道掘削工事
- 7月30日……村田町小泉地内外  
(主)岩沼蔵王線 姥ヶ懐外道路改良工事
- 7月31日……登米市中田町石森地内  
みやぎ県北高速幹線道路(Ⅲ)橋梁下部工  
(加賀野高架線)工事
- 8月1日……加美町漆沢宇津野地内  
漆沢ダム・門沢除雪基地
- 8月2日……仙台市宮城野区蒲生地内  
七北田川河川災害復旧工事



# 命を守る「避難の丘」の 工事現場を見学。 高所作業車の体験も



工事の目的などの説明を受け、熱心に見学する参加者



建設機械の乗車体験は子どもたちに人気



仙台市若林区の「荒浜地区避難の丘整備工事」の現場で、2019年7月25日、小学生とその保護者を対象に「夏休み建設現場見学会」が開催された。参加者は工事の様子を見学し、建設重機の試乗や体験企画を楽しんだ。

## 工事の目的や規模を説明

東日本大震災で甚大な被害を受けた荒浜地内で整備が進む「避難の丘」で、7月25日、現場見学会が開催され、52名の親子が参加し、工事関係者の話に耳を傾けた。

避難の丘は、津波襲来時に命を守るための場所。深沼海水浴場や震災遺構の荒浜小学校を訪れる人々などが、災害時に避難できる場所として整備が進められている。頂上部は80メートル×70メートルの広さで、



5,300人が避難可能だ。「盛り土には25メートルのプール200個分の土が必要」との説明を聞きながら、参加者はダンプカーやブルドーザーが行き来する工事現場を見学。その後、バックホウなどの重機の乗車体験やドローンによる記念撮影が行われた。「重機を運転してみたい」「ドローンは荷物も運べるの?」などと、建設機器に触れて目を輝かす子どもたち。若林区から参加した保護者は「子どもがロボットなど機械に興味を持っているので参加しました。普段は工事現場に入ることができないので、この見学会は子どもにとっていい体験になります」と話してくれた。

## ラジコン操作にチャレンジ

子どもたちはグループに分かれ、さまざまな体験企画にチャレンジ。測量機器を使った宝探し、ラジコン重機の操作、色とりどりのタイルを用いたコースターづくりに取り組んだ。また、高所作業車に乗り、工事現場を上から見学。「ちょっと怖かったけど、面白かった」「遠くの道路や家まで見えた」と子どもたちは笑顔を見せた。

工事を担当する奥田建設株式会社・土木部工事課長の穴戸香氏は「子どもたちはドローンや重機、高所作業車などに触れて楽しんでいましたね。何のために工事をしているのか、そこを理解してもらえればと思います。建設業はつくったものが地図に残る、自慢できる仕事です」と話す。子どもたちは建設現場でのさまざまな体験を通し、楽しく学んだ一日となった。



高所作業車に乗り、初めて見る風景に歓声をあげる子どもたち

# 見て・聞いて・歩いて渡る 復興のシンボル 希望をつなぐ架け橋

2019年7月25日、同年4月に開通した「気仙沼大島大橋（愛称：つるかめ大橋）」と「気仙沼湾横断橋（仮称）」の建設現場などを巡る「夏休み建設現場見学会」を開催。小学生とその保護者、計32名が参加し、復興が進む気仙沼の現状を見学した。

## 大規模な工事に驚きの声

見学会を前に、気仙沼土木事務所の担当者から、気仙沼大島大橋の工事内容について説明された。子どもたちは、工事記録のビデオで、全長が365mにもなる橋がクレーン船で吊り上げ設置されたことを知り、そのスケールの大きさに驚きを隠せない様子。さらに、橋ができることで、救急医療や災害時の安全の確保、生活の利便性向上や流通コストの削減、さらに観光客の増加による地域活性化など、さまざまな効果が期待できることを学んだ。

その後、気仙沼市川口町にある気仙沼終末処理場に移動。屋上から復興工事が進む内湾地区の様子を見学した。中でも子どもたちの関心を集めたのが、復興のシンボルとして開通が待たれる（仮称）気仙沼湾横断橋の建設現場。工事関係者から、この橋は東日本大震

災クラスの大きな地震や津波、大型の台風などにも耐えられる設計で、橋の長さは680m、完成すれば東北最大となること、また橋を支えるため気仙沼湾に建つ主塔は海面から高さ115m、ビル30階に相当することなどの説明を受けた。

## 歩いて渡れることに感動

次に訪れたのは、2019年4月7日に開通した気仙沼大島大橋（愛称：つるかめ大橋）。参加者たちは見学前に聞いた、気仙沼大島大橋ができるまでの説明を思い出しながら、橋を歩いて渡り気仙沼湾を一望する景色を楽しんだ。

参加した子どもたちからは、「海の上にこんなに大きな橋をつくるなんて、建設業ってすごい」「大島大橋を渡って、たくさんの人に大島に来てもらいたい」などの声があがった。

宮城県建設業協会では、こうした「夏休み建設現場見学会」などを通じ、地域建設業は地域で暮らす人たちの安全・安心な暮らしを守るため、そして地域を元気にするために無くてはならない、大切な仕事であることを伝え続けている。



気仙沼湾横断橋建設工事の説明を熱心に聞く参加者たち



気仙沼での「夏休み建設現場見学会」に参加した地元の子どもたち



気仙沼湾横断橋の建設現場。完成は2020年度中の予定（2019年7月25日撮影）

気仙沼大島大橋から見る大島瀬戸方面の景色に感動。親子で写真を撮るなど絶景を満喫した





令和元年度  
みやぎ建設  
ふれあいまつり

## 地域の未来のために、 関係団体が力を合わせ 建設業の魅力を発信

建設業の魅力を発信するイベント「みやぎ建設ふれあいまつり」が、2019年11月3日、宮城県庁前駐車場（仙台市青葉区）にて初めて開催された。地域建設業の将来に向け、官民合同で取り組んだイベントには、多くの親子連れなどが訪れ、さまざまな体験を楽しんだ。



ドローンの体験コーナーでは、真剣な表情で操作する子どもたちの姿が見られた



タイルやアルミなどを使ったウインドチャイムづくも大人気

### ■ドローン操作に順番待ちの列も

親子で建設業を体験できる「みやぎ建設ふれあいまつり」が、11月3日、宮城県庁前駐車場で実施された。このイベントは、みやぎ建設ふれあいまつり実行委員会（宮城県と宮城県建設業協会など建設4団体）が主催し、国土交通省東北地方整備局などが共催。将来の担い手確保に向け、建設産業に関わる多数の団体が共に出席する初の試み。当日は天候にも恵まれ、オープン直後から大勢の家族連れなどが訪れた。

宮城県建設業協会は、ドローン操作、ラジコン重機の操作、測量機器を使用したゲームなどの体験コーナーを用意。いずれも順番待ちの長い列ができ

るほどの人気となった。また、アルミを使い、タイルなどで飾り付け、クリスマス飾りとしても使用できるウインドチャイムづくりのコーナーも好評を博し、子どもたちが真剣な表情で、ものづくりに取り組む姿が見られた。また、会場の一角では、高所作業車や特殊解体重機の乗車体験なども行われ、試乗を楽しむ子どもたちやその姿を撮影する保護者などで賑わった。

ドローン操作を体験した小学4年生の男の子は「操作が思ったより難しくて、ドキドキした」と話し、ラジコン重機の操作をした5歳の男の子は「初めてやったけど、楽しかった」と笑顔を見せた。

Voice

### 将来の担い手確保に向けて



建設業は高齢化が進み、少子化の影響もあり若手技術者の就業が少ないなど、担い手不足が問題となっている。建設業は災害時にいち早く被災現場に駆け付け復旧にあたるなど、地域の守り手であり、大事な産業だ。地域建設業が今後もずっと持続できるようにしなくてはならない。そうした中で、将来の担い手となる子どもたちに、建設業の魅力を伝えようと今回のイベントを開催した。宮城県建設業協会をはじめ、宮城県建設専門工事業団体連合会、東日本高速道路など、建設産業の団体が連携した大規模なイベントは初めての取り組み。イベントを通じ、子どもたちにもものづくりの楽しさを伝え、父兄には建設業の魅力をご理解いただければと思う。今後も引き続き、こうしたイベントを継続していきたい。

宮城県土木部 事業管理課 課長 狩野 淳一氏



## ■建設業の活動をパネルやDVDで紹介

会場には、宮城県型枠工事業協同組合による木製ちり取りの組み立てや宮城県左官工業組合連合会による塗り壁体験や漆喰メッセージボードづくりのブースなども出展され、子どもたちはさまざまな職人体験を楽しんだ。仙台市内から小学生の子どもと訪れた参加者は「建設重機に乗車できる機会はなかなかありませんし、今回、さまざまなものづくりの体験をさせることができると思います」と話した。

宮城県建設業協会は、台風19号の被災地域の復旧作業の様子を伝えるパネル展示やDVDの上映を行い、地域を守る建設業の姿を紹介した。

「今回のイベントは、東日本大震災を受け、地域建設業がなくては地域を守れないという危機感の中で、将来の担い手確保に向け、県などを交え、多数の業界団体と行った初の取り組み『青葉区民まつり』と同日の開催で、思った以上に多くの方にご参加いただき、一般の方に建設業に触れて、身近に感じてもらう貴重な機会になった」と同協会専務理事兼事務局長の西村博英氏は話す。

地域建設業界の将来に向け、関係団体と力を合わせた新たな取り組みが始まっている。



## 体験を通して、建設業の魅力を伝える



建設重機や高所作業車への試乗体験、組み立て体験など、参加者はさまざまな体験を楽しんだ

## Voice

### 建設業に興味を持つきっかけに



近年は職人になりたいという人がいなくなり、若い人が建設業に従事しなくなった。そうした状況の中、県や市、国土交通省東北地方整備局などの話し合いの場で、職人をPRできるイベントの開催を提案しており、今回、それが実現した。

今回のイベントには思った以上に多くの方が訪れ、子どもたちは実際に職人の仕事を体験して楽しみ、喜んでくれたのではないかなと思う。そうした体験を通じ、建設業で働いてみたいと思ってもらえればうれしい。もちろん、就業者を増やす上では、給料や休暇などの問題もあるが、まずは興味をもってもらうきっかけをつくるというのが今回の目的であり、出発点だ。この取り組みが発展していくことを期待している。

みやぎ よしみ  
一般社団法人 宮城県建設専門工事業団体連合会 会長 宮崎 佳巳氏



## みやぎ建設産業架け橋サロン

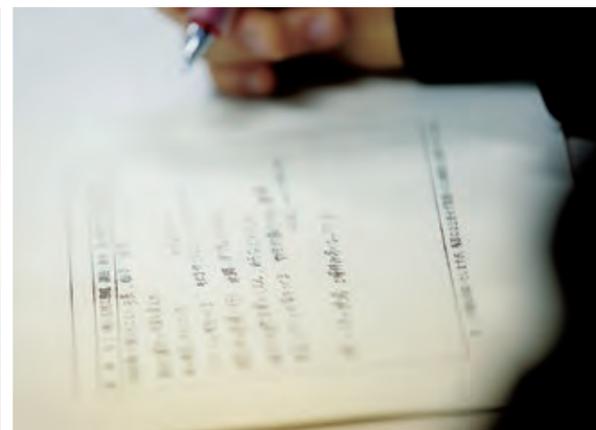


## 若手技術者が高校生に 建設業の魅力を伝える 新しい取り組み

建設産業の若手技術者・技能者が高校生と語り合う「みやぎ建設産業架け橋サロン」が2019年度からスタートし、古川工業高等学校で初めて開催。生徒たちは対話を通し、建設産業への理解を深めた。



生徒と語り合う若手技術者。生徒はメモを取りながら熱心に耳を傾けた



## 建設業を次の世代へつないでいくために

### ■建設産業への理解を促進

建設産業で働く若手技術者・技能者が仕事の魅力を伝える「みやぎ建設産業架け橋サロン」が、2019年12月5日、古川工業高等学校土木情報科の1年生を対象に実施された。この取り組みは、建設就業者の高齢化が深刻化する中、将来の担い手として期待される県内の工業高校の生徒に、地域企業の技術者などが建設産業のやりがいや労働環境などを伝えるもので、今回が初めての開催。

始めに、株式会社笹原組・常務取締役の阿部一樹氏が建設業の「働き方改革」について説明。新3K（給料・休日・希望）を与える産業に向けて変わりつつある現状やICT（情報通信技術）施工で効率化が進む職場環境などについて話した。

続いて、地元企業で活躍する4人の技術者・技能者が生徒のグループの中に入り、仕事内容などをわかりやすく説明。自身の体験などをもとに、やりがいなどを伝えた。生徒からは、建設業の給料や休暇のほか、



女性の就労環境や取得すべき資格など、さまざまな質問が出された。参加した生徒からは「建設業が新3Kに取り組んでいることが分かった」「ものづくりがやりがいになると感じた。自分も建設業で働き、将来に残る仕事をしたい」などの感想が聞かれた。

## Voice

### 生徒の見識を広め、 進路を考える機会に

「みやぎ建設産業架け橋サロン」を通じ、生徒たちは土木のさまざまな職種について具体的に聞くことができ、進路ガイダンスの一環として見識を広めることができた。土木の分野に多様な職種があることを知り、自身に適した職種を考えるよいきっかけになり、大変有意義だった。

生徒たちが関心を持って取り組む様子が見られ、自分から積極的に質問するなどのよい機会が得られた。現場の方から直接、ものをつくる喜びややりがいを聞くことで興味や関心を持ち、建設産業への就職につながるのではないと思う。



ささき ひろあき  
宮城県古川工業高等学校 土木情報科 教諭 佐々木 宏章氏



「みやぎ建設産業架け橋サロン」講師インタビュー

## 将来の担い手 に向け、今、伝えるべきこと

### 建設業も「働き方改革」に取り組んでいることを知ってほしい



株式会社菅原組  
常務取締役  
あべ かずき  
阿部 一樹氏

建設業で働く人と高校生が直接対話する「架け橋サロン」は、今回初めての試みだったが、和やかなムードで開催でき、建設業のイメージアップにつながったのではないと思う。生徒の皆さんが熱心にメモを取りながら聞いていたのが印象的だった。

この機会を通じ、建設業もワークライフバランスに取り組んでいる現状を伝えたいと思った。公共工事の入札でも、ワークライフバランスへの取り組みを審査項目に加える自治体も増えており、建設業界全体で働き方改革に取り組むことで、担い手不足の解消につながると期待する。

建設業は人々の生活を豊かにするのはもちろんのこと、命を守るために防潮堤などをつくっている。そうした工事が完成すれば、地域の方が安心して生活できるようになるので、やりがいを感じる。工事が完成して喜んでいただけると、どんなに現場が大変だったとしても、やってよかったと実感する。



### 建設業を取り巻く環境や働き方は、以前とは大きく変化している



丸か建設株式会社  
土木部主任  
いとう まさき  
伊藤 正紀氏

生徒の皆さんと話す中で、建設業に対し、「きつい、汚い、危険」という古い3Kのイメージを抱いていると感じた。建設業を取り巻く環境や働き方は以前とは大きく変化しており、「建設業は、もうそういう時代じゃないよ」と伝えることができ、有意義な時間だった。高校生も頷きながら聞いていた。建設産業の仕事をよく知ってもらうことで、やりたい仕事と就職する会社のズレがなくなり、離職率を減らすことにもつながる。担い手不足の解消には、建設業の現状や仕事内容などの情報を公開していくことが大事だ。

地域の道路や河川を整備し、人々の安心・安全な生活基盤をつくるのが、私にとっての建設業の魅力、やりがいだ。災害があれば、復旧の最前線に赴き、困っている方の生活基盤を元通りにするのが建設業の使命。そうした仕事に携わることができて、充実感がある。

### 「道路ができてよかった」という地域の声がやりがいに

昨年の4月に建設会社に入社し、私自身、高校時代に抱いていた建設業のイメージと違いがあったので、そうした点を中心に皆さんに説明をした。高校生はやはり実際の建設業の状況については分からないので、今回、現場の情報を伝えることができてよかった。建設業の就労時間や休暇などの面について、関心を持つ生徒も多かった。建設業で働いている人が今の状況を伝えていかないと、古いイメージが変わっていかないので、今回はいい機会をいただいたと思う。

災害時の河川の氾濫・堤防の決壊などの対応や道路工事を行う中で、地域住民の要望に応じていくことが大事だと思っている。「道路ができてよかった」という地域の方の声を聞くと、現場で働く私たちもこの工事をやってよかったとうれしくなる。そこが、私にとっての建設業の魅力だ。



株式会社村田工務所  
環境建設事業部  
いしかわ れい  
石川 怜氏

(2019年12月5日インタビュー)

## 生涯かけて続けたい、



## 「心の復興」に寄り添う支援を

ラジオ番組を通じ、  
少しでも被災地の力に

東日本大震災を振り返ると、当時、僕はTOKYO FMの朝の番組でパーソナリティを担当していた。被災地では、停電でテレビを見ることができず、ラジオを聞いてくださっていた方も多かった。そうした状況で、我々にできることは何かを考え、震災当日から「震災特別番組」を放送し、僕は3日間で7時間出演した。その後も、被災状況を伝えたり、送っていただいたメッセージを読んだりなど、どうしたら被災地に有益な情報を伝えられるかを考えた。少しでも被災された方の力になればという思いだった。



石巻市旧大川小学校前で、津波の犠牲となった子どもたちを悼み手を合わせた(2015年8月16日)

未曾有の災害が発生した中で、何が正解かわからないままラジオを通じて情報を伝えていたが、実際に現地に行って支援をしたいと思った。そこで、震

「震災前よりいいまちにしよう」という  
エネルギーを持った方にたくさん出会った—。

災から約1か月後に福島市、郡山市に行き、その後、相馬市にも足を運んだ。相馬市には、2013年に日本サッカー協会(JFA)と国際サッカー連盟(FIFA)



福島県のあずま総合体育館避難所を訪れての支援活動。支援物資を配り握手を交わすなど、避難されている方たちを元気づけたいという一心だった(2011年4月9日)

の復興支援により、「相馬向陽サッカー場」が整備された。被災地でサッカー教室を開催するなど、継続的に支援に訪れている。

僕が所属する川崎フロンターレでは、岩手県陸前高田市と友好協定「高田フロンターレスマイルシップ」を結び、さまざまな活動を行っており、その関係で陸前高田市も訪れている。担当するラジオの番組でも、震災のことを伝える「LOVE & HOPE」というコーナーが始まり、南三陸町をはじめ、三陸沿岸にもよく取材に行った。支援に行った先の皆さんとは今でもつながっている。被災地を訪れる中で、「震災前よりもっといいまちにしよう」というエネルギーを持った方にたくさん出会い、僕のほうが勇気もらった。自分にも、もっとできることがあるのではと気付かされた。



ツール・ド・東北2019開催の記者発表で、大会の「東北応援大使」を務める中西さんは、「三陸の食や自然をより多くの人に発信します」と力強く宣言した(2019年5月14日)

### 「ツール・ド・東北」は みんなが一つのチーム

震災復興支援の自転車イベント「ツール・ド・東北」では、「東北応援大使」として、今年も参加させていただいた。正直、自転車で長距離を走るのはしんどいが、それでも毎年参加したいと思ってしまう。それほど魅力あるイベントだ。一番印象的なのは、きつい坂道を上りきった後の、下りの瞬間に目

にする景色や肌を感じる風。三陸のリアス式海岸は本当に素晴らしい景色だ。自転車をこいでいて苦しい時に、周囲から「がんばれ」と声をかけていただくことも。自分一人で走っているのではなく、このイベントに参加している人たちみんなが一つのチームという感覚になる。そこがすごく好きなのところだ。地域の食材を使った「エイド食」が提供される「エイドステーション」のスタッフとも顔なじみになったり、一緒に写真を撮ったりするなど、地元の方との交流も楽しい。



スタートラインに立ち、ともに検討を誓い合う中西さんとライダーたち(2019年9月15日)

ツール・ド・東北2019のスタート前に挨拶し、参加ライダーにエールを送る中西さん(2019年9月15日)



ツール・ド・東北2019の女川エイドステーションでは、すっかり顔なじみとなった地元のお母さんたちから元気をもらう(2019年9月15日)

## 復興支援の活動をしなければ、 東北のすばらしさを知ることはなかった。

### 三陸の海産物を購入し、 被災地を応援

「ツール・ド・東北」に参加しなければ、東北のすばらしい景色を知ることはなかったし、震災がなければ三陸の海の幸を知ることもなかった。三陸の海産物は想像以上の美味しさだった。海藻がこれほど美味しく、体にいいものだとは知らなかった。今では、ワカメやメカブなどを取り寄せて食べたり、人に勧めたりしている。被災地の産品を購入することも、支援の一つだと思っている。

「ツール・ド・東北」に参加していると、毎年少しずつ風景が変わってきていることに気が付く。復興が進んでいると感じる場所がある一方で、まだ時間がかかりそうなのも目にする。ただ、まちの復興のスピードばかりではなく、皆さんの心の復興も忘れてはいけない。そこに寄り添えるような支援を続けていきたい。



TOKYO FMの番組「クロノス」では、南三陸町の牡蠣生産者やワカメ漁などを取材。三陸の海産物の美味しさを発信している(2018年2月23日)



福島県相馬市で小学生を対象に行われたサッカー教室。子どもたちが笑顔になってくれることを願い、同様の教室を各地で開催している(2011年5月11日・7月23日ほか複数回開催)

自分の限界を決めず、挑戦してほしい。

### 復興支援のサッカー教室で 子どもたちの笑顔が広がる

僕は震災後に被災地の光景を目にして、こんなことが現実にあるのかと衝撃を受けた。あれだけのひどい状況から今日まで復興を担ってきた地域の建設業には、感謝しかない。遺体の捜索などを行いながら、難しい状況の中で復旧・復興を成し遂げてこられたのは本当に大変だったと思う。自分自身、震災後の取材で、人の幸せにとって「交流」がどれだけ大切なものかを知った。地域の建設業には、地域のコミュニティが生きるようなまちづくりや交流できる施設などをつくる力になってほしいと願う。

復興支援活動の中でうれしく思うのは、サッカーを教えたり、一緒に運動をしたりする時に、子どもたちが笑顔になってくれること。また、子どもたちが笑顔になることで、周りの大人にも笑顔が広がる。自分たちがやるべきことは、子どもたちが元気いっぱいにスポーツできる環境をつくってあげることではないかと思っている。子どもたちには、自分で自分の限界を決めないで、何事にも楽しみながら取り組んでほしいと思う。

震災時にラジオのパーソナリティを務めていたことがきっかけで、復興支援に深く関わってきた。支援は継続していくことが大切だ。これからも、被災地支援は自分のライフワークとして生涯続けていきたい。(2019年11月15日インタビュー)

●「ツール・ド・東北」とは…「ツール・ド・東北」は、株式会社河北新報社とヤフー株式会社が東日本大震災の復興支援、および震災の記憶を未来に残していくことを目的に、2013年より開催している自転車イベント。復興を応援し、全国から訪れるライダーやボランティアなど、多くの方に復興の現状を知ってもらおうと、毎年、規模を発展させながら開催している。



### 東日本大震災から9年 復興を支え、災害から地域を守る使命。

東日本大震災から9年を迎えるに際し、震災の復旧・復興を振り返るとともに、甚大な被害をもたらした令和元年台風第19号の災害対応や防災をテーマに、国土交通省東北地方整備局長・佐藤克英氏と宮城県建設業協会会長・千葉嘉春氏が対談を行った。防災に向けた東北地方整備局の取り組み、災害から地域を守る建設業の活動やその思いなどを語り合った。(2019年12月23日 東北地方整備局にて実施)

# 対談

Katsuhide Sato  
×  
Yoshiharu Chiba



佐藤克英氏 (国土交通省東北地方整備局長)  
×  
千葉嘉春氏 (宮城県建設業協会会長)

# 1 東日本大震災からの 復旧・復興

**佐藤** 東日本大震災から間もなく9年になりますが、地域建設業の皆さんには震災直後から、自らが被災しているにもかかわらず懸命に対応いただきました。復旧・復興にご尽力いただいたことに、改めて感謝を申し上げます。2011年7月より、北上川下流河川事務所長として復旧工事の初期段階に携わり、復興創生期間の最後の時期に再び担当させていただくことになり、改めて身の引き締まる思いで取り組んでおります。

**千葉** 震災時を振り返ると、各機関との災害協定に基づき、これまで経験したことのないような道路啓開から人命捜索、仮埋葬・掘り起こし、水産加工物の海洋投棄などまで行いました。人員と資機材を有する地域建設業が「何でも屋」として活動を展開し、各地を希望の光で照らしていったのではないのでしょうか。

**佐藤** 未曾有の災害が発生し、当時の大島章宏国土交通大臣の「国ができることはすべてやる」という方針のもと、対応に動きました。まずは、命の道を確保するための道路啓開として「くしの歯作戦」を実施し、地域建設業などの協力により翌日の12日は11ルート、15日には15ルートを啓開しました。浸水した仙台空港の「再生」に向けて、24時間体制で排水作業にあたり、早期の空港復旧・再開に寄与しました。港湾においても、2011年3月23日までに、航路啓開および係留施設の復旧により、太平洋沿岸10港全てで、緊急支援物資の受け入れができるようになりました。

**千葉** 仙台河川国道事務所の管理する国道については協定で、震度5弱以上の地震が発生した場合、宮城県建設業協会の会員企業が担当区間を



三陸沿岸道路小泉海岸インターチェンジ(IC)―本吉津谷IC間の工事の様子。「復興道路」と位置付けられる三陸沿岸道路は、2020年度中の全線開通を目指し整備が進む(2019年10月29日撮影)

2時間以内に自主的に点検し、報告することが定められています。当時もどのような被災状況を報告していたことから、早期に「くしの歯」作戦を実施できた大きな要因だと思います。津波による北上川の堤防流失に対しても、3日間で道路をつくり地域の孤立を解消するなど、地形、地象、実情などを把握する地域建設業が、まさに地域の町医者としての役割を發揮できたものと考えています。

**佐藤** 復旧・復興事業も順調に進捗しており、2020年度の復興創生期間内での事業完成を目指して、取り組みを進めています。「復興道路・復興支援道路」は、全延長550キロメートルのうち、約74%については既に開通し（2019年12月23日現在）、2020年度中に全線開通する見通しを公表しました。河川堤防は、北上川、鳴瀬川、名取川、阿武隈川は内陸部・河口部とともに復旧が完了し、残る旧北上川河口部についても2020年度の完成に向け、地域と一体となって整備を推進していきます。石巻地区では、旧北上川の堤防整備と合わせて、交流の拠点となる「かわまちづくり」を進めています。

復旧・復興事業も順調に進捗。  
2020年度の復興創生期間内での  
完成を目指す(佐藤氏)

地形、地象などを把握する  
建設業は、地域の町医者としての  
役割を果たした(千葉氏)

## 佐藤 克英氏

国土交通省東北地方整備局長

東日本大震災発災直後の2011年7月より、東北地方整備局北上川下流河川事務所長。国土交通省水管理・国土保全局水資源部長等を経て、19年から現職。北海道札幌市出身。

## 千葉 嘉春氏

宮城県建設業協会会長

震災時には、宮城県建設業協会専務理事として震災対応に奔走し、2016年5月から現職。同年6からは東北建設業協会連合会会長も務める。大郷町出身。

## 宮城県建設業協会の会員企業の 迅速な対応、高い技術力は本当に頼もしい(佐藤氏)



## 道路啓開、土砂撤去、堤防決壊への応急復旧に、 会員企業が丸となって対応した(千葉氏)



写真上:丸森町内、阿武隈川沿いを通る国道349号の被害状況を調査する、東北地方整備局、宮城県、宮城県建設業協会の関係者(2019年10月16日撮影)  
写真下:国道349号では被災直後の10月14日から、緊急車両の通行を可能とするため道路啓開作業が開始された(2019年10月16日撮影)



## 2 令和元年台風第19号 災害への対応

**佐藤** 大型の台風第19号は、2019年10月12日から13日にかけて記録的な暴風雨をもたらし、東日本全域に甚大な被害が発生しました。吉田川の堤防決壊や阿武隈川の支川氾濫などにより、一級水系だけでも約18,300ヘクタール(宮城県、福島県合計)の浸水被害となりました。これは、2015年の「関東・東北豪雨」による茨城県常総市の浸水被害約4,000ヘクタールの5倍近い規模です。浸水の早期解消のため、各地方整備局などからの広域支援を含む、延べ437台の排水ポンプ車を投入し、24時間体制

で排水作業を実施しました。10月24日までに各河川の浸水はおおむね解消し、10月29日に排水ポンプ車による排水作業は完了しました。緊急災害対策派遣隊TEC-FORCE(テック・フォース)も全国から応援に駆け付けました。

**千葉** 台風第19号への災害対応において、当協会の会員企業は10月12日からパトロールや土のう設置などを開始し、10月中の20日間で延べ8,492名、バックホウ1,407台、ダンプトラック1,893台、ユニック車など602台が出動し、緊急排水、道路啓開、土砂撤去、施設の応急復旧などを行いました。

この台風により19河川が決壊し、吉田川や国の直轄権限代行となった阿武隈川支川の新川、内川、五福谷川では、24時間体制による2週

間での応急復旧が求められ、会員企業が丸となって実践しました。

**佐藤** 宮城県建設業協会および会員企業の皆さんには緊急復旧を進めるに当たり、多大な協力をいただき、感謝申し上げます。会員企業の迅速な対応、技術力は素晴らしいです。本当に頼もしく思いました。お陰様で、吉田川、阿武隈川の堤防決壊箇所の緊急復旧は早期に完了し、現在、本復旧の工法などについて検討を進めています。また、丸森町においては、土砂災害からの再度災害防止としては直轄砂防災害関連緊急事業、内川・新川・五福谷川と国道349号の復旧については国の直轄代行により、宮城県に代わって工事を進めています。

今後の本格的な災害復旧を迅速かつ効率的

に進めるため、整備局では11月22日付で、復旧を担当する3つの出張所を新たに立ち上げ、体制強化を図りました。引き続き被災地に寄り添った支援を継続してまいります。

**千葉** 2019年は台風第15号も、首都圏に記録的な暴風雨をもたらしました。甚大な被害を受けた被災地への支援として、東北地方整備局の要請を受け、当協会の会員企業がブルーシート、土のう袋、トラロープを早急に手配し、千葉県に届けております。

近年、災害が激甚化、頻発化している環境下では、インフラの整備基準を見直し、原形復旧のみならず、改良復旧による本復旧が望まれるところです。国民が安心できるように、社会インフラの強靱化が必要です。

## 建設業は「地域振興の担い手」として、 重要な役割を担っている (佐藤氏)

### 3 地域の安全・安心な暮らしを守るために

**佐藤** 激甚な災害が頻発する中、政府として「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」の予算を確保し、重点的に推進しているところです。東北地方整備局としても、2019年度に一般会



計に888億円を確保し、ハード・ソフトを一体とした取り組みを推進してきました。そのような整備途上で、台風第19号により広域的に人命や家屋、社会経済への甚大な被害が発生しました。よりいっ

そう、命を守る河川・砂防などの防災のための重要インフラの機能強化とソフト対策に力を入れ、大規模災害の被害防止や最小化を図っていきます。



石巻市内を流れる旧北上川の堤防整備。県内各地で防災のための重要インフラの整備が進んでいる(2019年12月19日撮影)

**千葉** 地域の安全・安心においては、自然災害だけでなく、家畜伝染病も毎年のように発生しており、備えが必要です。宮城県でも2017年3月に栗原市で鳥インフルエンザが発生し、当協会は22万羽の埋却作業に対応しました。現在、CSF（豚コレラ）の感染拡大も懸念されています。当協会では、毎年、家畜伝染病の防疫訓練をしておりますが、2019年にはCSF（豚コレラ）を想定した埋却訓練と座学による研修を実施し、全会員が参加する防災訓練とともに、有事に備えた対策を行っています。



登米市内で行われたCSF(豚コレラ)を想定した埋却訓練。宮城県建設業協会では、家畜伝染病発生に備えた対策にも取り組んでいる(2019年11月8日)

**佐藤** 防災はハードだけでは限界があります。強固な河川堤防をつくっても、堤防の機能を上回るような大雨が降る可能性があります。ハザードマップを基に、河川の氾濫や土砂災害など、お住まいの地域でどのようなリスクがあるかを知っていただくことも必要です。我々もリアルタイムで河川の情報発信したり、气象台と共同会見を行うなど、逃げ遅れをなくするためのさまざまな取り組みを実施しています。

## スマート化が進む建設業の情報を発信し、 生産性向上や働き方改革に取り組んでいきたい (千葉氏)



親子で建設業を体験できるイベント「みやぎ建設ふれあいまつり」。建設業の魅力発信を目的に、宮城県庁前駐車場を会場に初開催された(2019年11月3日)

**千葉** 地域の安全・安心を守ることも、地域建設業の大きな役割の一つです。役割を果たしていくためには、各地域に一定の企業数や人員が必要で、健全な企業として安定した経営ができる環境が望まれます。少子化が進む中、将来の担い手の確保も課題です。当協会でもさまざまなイベントに参画したり、小学生やその保護者を対象とした現場見学会を行ったりなど、ものづくりの楽しさを実感してもらい、建設業に理解を深めてもらう取り組みを行っています。2019年には新たに県庁前で「みやぎ建設ふれあいまつり」を開催し、工業高校の生徒を対象に若手技術者が建設業の魅力を伝える「みやぎ建設産業架け橋サロン」も実施しました。

### 4 東北・宮城県の発展に向けた建設業の役割

**佐藤** 震災からの復旧・復興では、道路ネットワーク整備の必要性が明らかになりました。道路

のネットワークは、東北の発展においても非常に重要です。東北は広範な地域に都市が分散していますから、そこをつなぐことによ



って、交流や経済が活性化され、地域が元気になります。インフラ整備により、産業が定着し、人口減少をくい止めることができます。そうした公共工事の担い手として、建設業が果たす役割は大変大きい

**千葉** 地域にとって、道路などの社会インフラ整備は大事です。人々の生活に必要な産業である建設業が存続していくためには、担い手の確保、育成も不可欠です。そのためには、生産性向上や働き方改革、処遇改善などに取り組み、働きやすい環境をつくっていかねばなりません。魅力ある産業と思ってもらうためには、ドローンやICT建機の活用などでスマート化が進む現状を伝えていく必要もあります。東北地方整備局とも協力しながら、情報発信に努めてまいりたいと思います。

**佐藤** 建設業は、「地域の守り手」、「地域振興の担い手」として、重要な役割を担っています。東北地方整備局としても、生産性向上、働き方改革、担い手の育成・確保を支援し、地元建設業界の皆さんと一緒に、新3K（給与が良く、休暇が取れ、希望の持てる）により、魅力ある建設業の実現に取り組んでまいります。

激甚化する災害から

人々の暮らしを守り、

道路をつくり、

河川などの社会インフラを維持管理し、

雪が降れば、除雪作業に勤しむ。

人々が当たり前前に暮らしを営めるように、

地域建設業が地元を支えている。

この重要な産業を

未来につないでいかななくてはならない。

これからも、

地域建設業は、

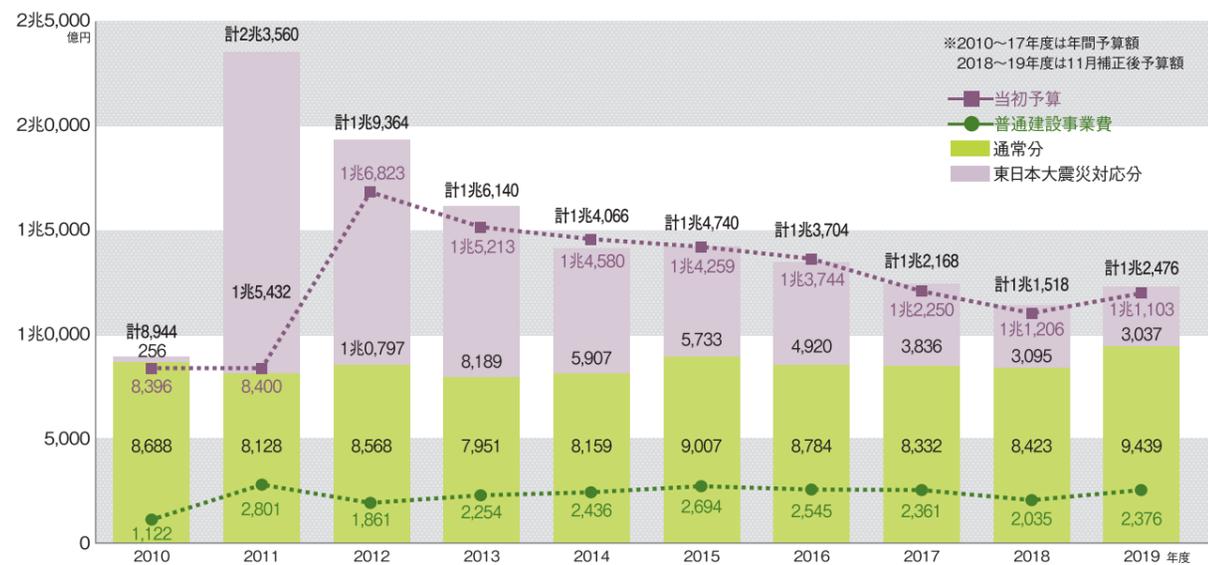
人々の安心・安全を守っていく。

あの震災を忘れないという思いを胸に。

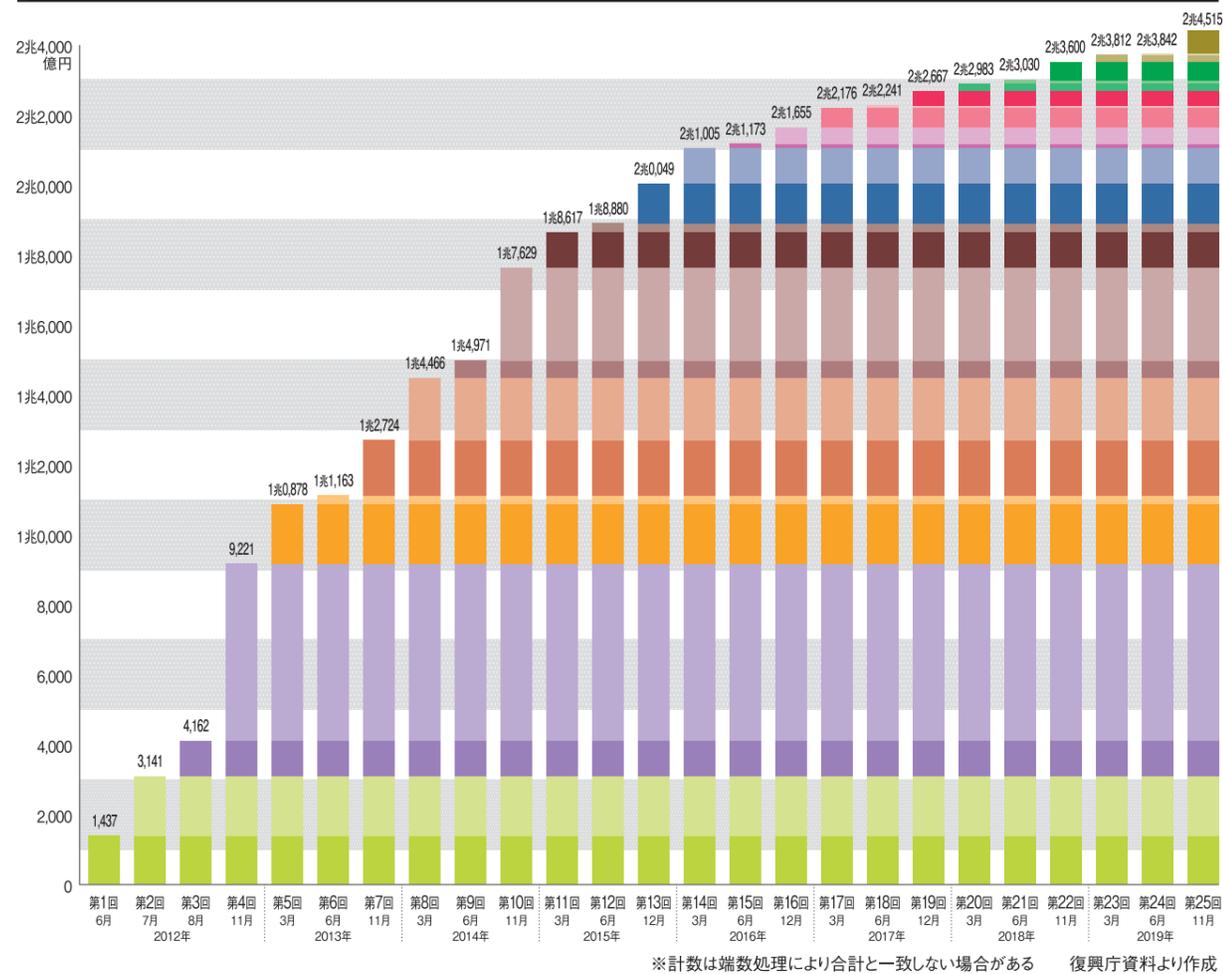
#### 東松島市 野蒜海岸

かつて「白砂青松」の海岸として知られ、多くの海水浴客などが訪れた野蒜海岸。当時の面影はないものの、現在、美しい弧を描く海岸線に沿って防潮堤の整備が進んでいる。防潮堤が完成し安全が確保された後、この地にまた多くの人が集い賑わうことを願う(2019年10月30日撮影)

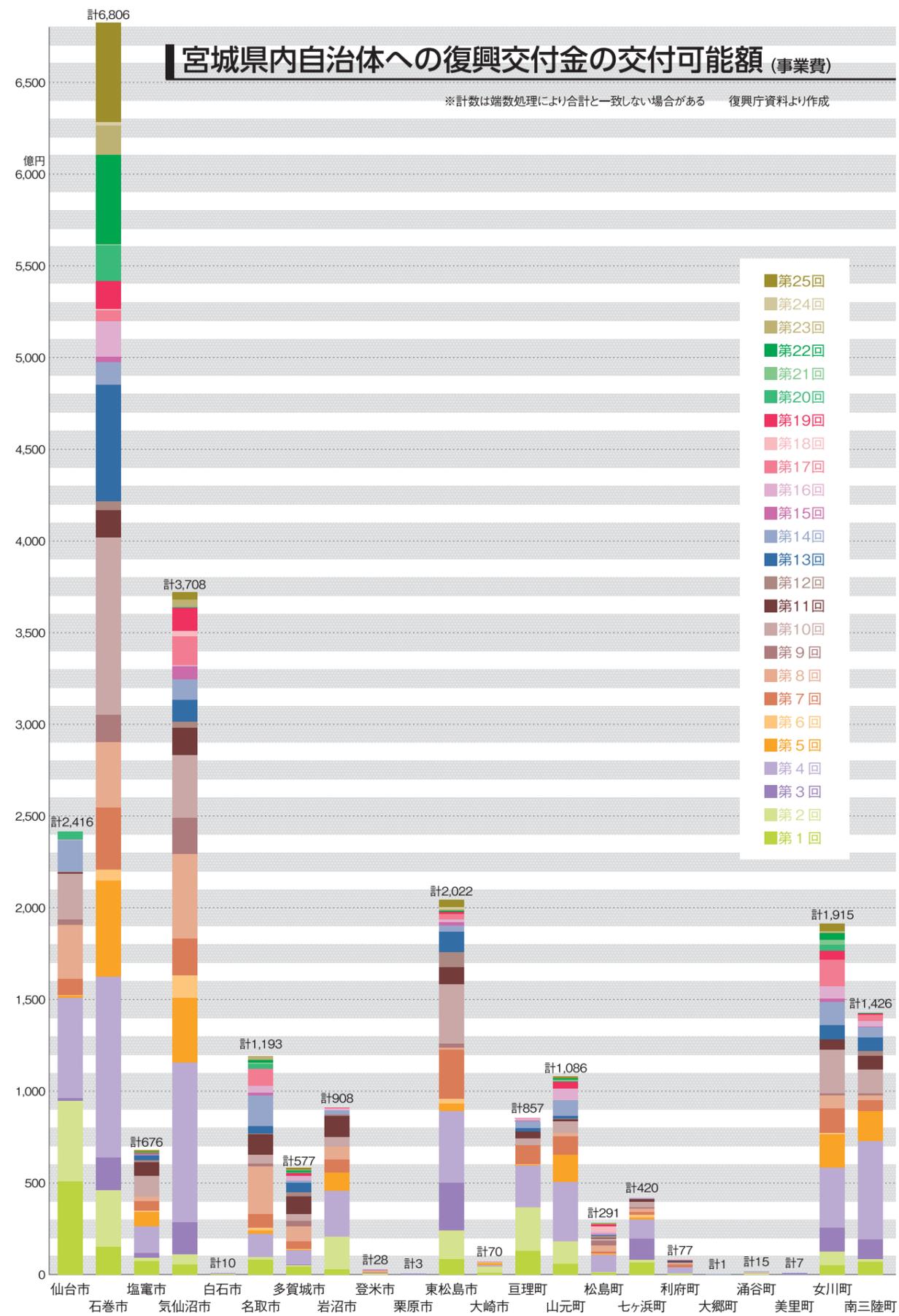
### 宮城県の子算額の推移 (一般会計 2019年11月末現在)



### 宮城県への復興交付金の交付可能額 (事業費)



### 宮城県内自治体への復興交付金の交付可能額 (事業費)



### 宮城県における防潮堤災害復旧・復興の進捗状況

宮城県では、復旧・復興事業を実施するほぼ全ての箇所着手済み、約5割の203箇所完成済み。



海岸堤防(防潮堤)の復旧・復興状況について (2019年11月末)

区分	事業者	復旧・復興計画		工事着手済		工事着手率(%)		完了	
		箇所数	延長 km	箇所数	延長 km	箇所	延長	箇所数	延長 km
農地海岸	国・県	98	26.2	98	26.2	100%	100%	87	25.2
漁港海岸	国・県・市・町	145	83.3	141	81.7	97%	98%	38	17.6
建設海岸	国・県	66	62.0	66	62.0	100%	100%	47	50.2
港湾海岸	県	37	54.3	37	54.3	100%	100%	16	10.8
治山	国・県	23	13.5	23	13.5	100%	100%	15	9.5
合計		369	239.3	365	237.7	99%	99%	203	113.3



創造しよう、未来のこのまちを。

君たちが大人になったとき、  
 ここにはどんな風景が広がっているだろう。  
 もっと住みやすいまちになっているだろうか。  
 海や川、山々は、美しい姿のままだろうか。

私たちが地域建設業の仕事は、ものづくりを通じて  
 人びとの毎日を笑顔でいっぱいにすること。  
 安全・安心で快適な暮らしを支えること。

そして夢や希望にあふれた宮城を守り・つくる。  
 改組・創立から2019年1月で70周年を迎え、  
 これからも変わらぬ思いを胸に、  
 私たちは地域と共に歩み続けます。

想像してみよう、このまちの未来を。





復興を支え 地域を守る  
3.11 東日本大震災  
宮城県建設業協会の闘い 8

令和2(2020)年2月

発行 一般社団法人 宮城県建設業協会  
〒980-0824  
仙台市青葉区支倉町2番48号  
宮城県建設産業会館6階  
電話 022-262-2211 FAX 022-263-7059  
E-mail [jigyo@miyakenkyo.or.jp](mailto:jigyo@miyakenkyo.or.jp)  
URL <http://www.miyakenkyo.or.jp>

編集・制作 河北新報社